

令和8年度 KGI レポート

●令和7年度における総合計画の進捗(総括)

◎総合計画策定から3年が経過し、各KGIの達成状況は政策分野によって差が見られる。「人」分野は人口減少対策の喫緊性が引き続き浮き彫りになっている。一方、「経済」分野では概ね順調な傾向にあり、「暮らし」分野では一部 KGI に改善の余地が見られる。

▶「人」分野

人口に関するKGIは、大半が低下傾向にあり、人口減少対策が喫緊の課題となっている。健康づくりの推進について、健康診断受診率は順調に推移しているが、スポーツ実施率は伸び悩んでいる。また、教育に関しては、授業に対する満足度が高い水準を維持している一方で、小中学生の課題解決に向けた意欲や授業の理解度が低下している。

- ・婚姻件数は 12 年ぶりに前年比増となったものの、長期化する物価高など将来への不安感もあって出生数の反転増には至らず、転入者数において県外からの転勤者等が減少するなど、自然減・社会減が拡大している。一方で、女性の雇用環境満足度は上昇傾向にある《政策1》。
- ・スマートフォン健康アプリの活用等による県民意識の向上が、健康診断受診率の上昇につながっているものの、健康に大きな問題がない県民の割合には十分な成果が見られない《政策2》。
- ・小中学生・高校生の将来の夢や目標を持つ割合は上昇傾向にある一方で、不登校児童生徒数は基準値を下回り低調に推移している《政策3》。

▶「経済」分野

1人当たり県民所得(令和5年度)は、物価高の影響が長期化する中、家計の投資所得や企業所得の増加により増加基調で推移している。農林水産業の産出額や生産量等は、県が行う生産振興や販路拡大などの取組の効果もあり、目標値達成に向けて概ね順調に推移している。観光分野では、外国人の観光消費額が好調を続けており、日本人の観光消費額においても、消費単価の向上により増加したことで、持ち直しの動きが見られる。

- ・前年度に引き続き、各農林水産物の生産量等の指標は概ね向上しているほか、県営業本部関与成約額も目標を上回っている《政策4》。
- ・外国人の延べ宿泊者数・旅行消費単価が順調に推移している一方で、日本人の延べ宿泊者数は前年度に引き続き減少傾向にある。日本人の旅行消費単価は、宿泊単価の大幅な伸長で目標を上回ったものの、買物代やコンテンツ利用料は横ばい又は減少傾向である《政策5》。

▶「暮らし」分野

介護や児童福祉サービスに関するKGIは改善が見られる一方、障がい福祉分野や自殺死亡率、交通事故死者数等の推移は順調でない。また、都市・交通政策やDX推進、公共施設管理等のKGIは概ね順調に推移しているものの、一部アンケートでは公共施設等の老朽化に対する県民の不安がうかがえた。環境分野では温室効果ガス排出量の削減や廃棄物抑制に一定の成果が見られ、環境基本計画の達成率を測る指標7項目中4項目の目標を達成した。

- ・里親支援センター等の関係機関との連携が深まり児童福祉サービスに関するKGIが順調に推移する一方で、障がい福祉分野や自殺死亡率は多様化するニーズ・要因への対応が課題となり、未だ目標値と差がある《政策6》。
- ・都市基盤の整備やDX推進に関する指標が順調に推移する中、生活圏内の移動支障率など、やや成果が出ていないものも見受けられる《政策7》。
- ・刑法犯認知件数が悪化しており、特殊詐欺事件の多発化・多様化等が原因と考えられる。医療分野では、労働環境の整備やキャリア形成支援に取り組んだことにより医師数の向上に寄与した《政策8》。
- ・温室効果ガス排出量や一般廃棄物の1人1日当たり排出量が目標値を超えて順調に推移する一方で、海洋ごみの回収量は大雨や台風が少なく発生が抑制されたことにより目標値を下回った《政策9》。

【KGIレポート】

(令和8年8月時点)

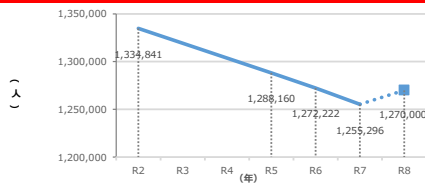
【凡例】

- 成果が順調でない(↘) ○目標達成に向け改善傾向(↗)
○横ばい・見守り(→) ○基準値から数値を更新していない(—)

政策1 人を惹きつける住み続けたい愛媛づくり

①人口(↘)

【基準値】 1,334,841 人(令和2年)
【現状値】 1,255,296 人(令和7年)
【目標値】 1,270,000 人(令和8年)
【出典】 基準値:国勢調査(総務省 令和3年11月)
現状値:県推計人口(愛媛県 令和8年1月)

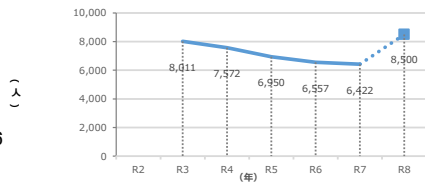


【要因分析】

「婚姻件数」(施策5KGI②)が前年から増加したものの、「出生数」(政策1KGI②)は減少が続き、死亡数も高齢化に伴い増加傾向にあることから、自然減が拡大している。加えて、大都市圏への転出傾向が継続していることにより、社会減(転出超過)(政策1KGI③)が拡大傾向にあることが影響していると考えられる。

②出生数(↘)

【基準値】 8,011 人(令和3年)
【現状値】 6,422 人(令和7年)
【目標値】 8,500 人(令和8年)
【出典】 人口動態統計(厚生労働省 令和7年は令和8年6月公表の概数値)

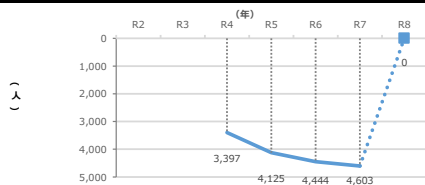


【要因分析】

令和7年は12年ぶりに婚姻件数が前年比増となったものの、若者の転出超過(施策3KGI②)や出会い・交流機会の減少に加え、長期化する物価高など将来への不安感などのマイナス要因もあり、出生数の反転増には至っていないと考えられる。(婚外子率が約2%である日本においては、「出生数」は、「婚姻件数」(施策5KGI②)と相関関係にある。)

③社会増減数(転出超過の解消)(↘)

【基準値】 3,397 人(令和4年)
【現状値】 4,603 人(令和7年)
【目標値】 0 人(令和8年)
【出典】 住民基本台帳移動報告(日本人のみ)(総務省 令和8年2月)



【要因分析】

東京一極集中の傾向が継続しており、地方から大都市圏への流出傾向が顕著なことに加え、本県への転入者数(施策1KGI①)が減少していることが要因と考えられる。

施策KGI		進捗状況・要因分析		改善の方向性																	
01	愛媛ファンづくりと移住促進	【2040年の将来像】地域と都市部との継続した交流により関係人口が増え、移住者が増加している。																			
①転入者数(↘)		<table><tr><th>年</th><th>転入者数</th></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td>16,724</td></tr><tr><td>R5</td><td>16,080</td></tr><tr><td>R6</td><td>15,450</td></tr><tr><td>R7</td><td>14,586</td></tr><tr><td>R8</td><td>19,000</td></tr></table>		年	転入者数	R2		R3		R4	16,724	R5	16,080	R6	15,450	R7	14,586	R8	19,000	基準値を下回って推移しており、移住者数が昨年に比べ増加したものの(R6:6,910人⇒R7:7,172人)、県外からの転入者等が減少したことが要因と考えられる。 移住コンシェルジュやAIを活用した暮らしと就職の一体的な相談態勢の強化に取り組むとともに、移住フェア等の開催により相談機会を創出するほか、デジタルマーケティングによる潜在的な移住希望者等に対する効果的な情報発信を行い、移住者の更なる呼び込みを図る必要がある。	
年	転入者数																				
R2																					
R3																					
R4	16,724																				
R5	16,080																				
R6	15,450																				
R7	14,586																				
R8	19,000																				
【基準値】 16,724 人(令和4年)																					
【現状値】 14,586 人(令和7年)																					
【目標値】 19,000 人(令和8年)																					
【出典】 住民基本台帳移動報告(日本人のみ)(総務省 令和8年2月)																					
02	魅力ある地域の基盤づくりと地域への定着の推進	【2040年の将来像】地域への愛着と誇りを持って地域に自ら関わるシビックプライドが醸成され、県民の地域への定住意向が高まっている。																			
①転出者数(↗)		<table><tr><th>年</th><th>転出者数</th></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td>20,121</td></tr><tr><td>R5</td><td>20,205</td></tr><tr><td>R6</td><td>19,894</td></tr><tr><td>R7</td><td>19,189</td></tr><tr><td>R8</td><td>19,000</td></tr></table>		年	転出者数	R2		R3		R4	20,121	R5	20,205	R6	19,894	R7	19,189	R8	19,000	順調に推移しており、県の魅力ある地域づくりや定住促進に係る施策が一定程度県民に周知され、転出抑制の効果がみられたことが要因と考えられる。 基準値以上ではあるものの前年度から低下しており、東京一極集中の傾向が再拡大していることが要因と考えられる。	持続可能な地域の実現に有効な手段として期待されている「関係人口」の創出を通じて地域の担い手を確保する必要がある。 また、学校、家庭、地域住民、企業等の多様な主体が連携・協働することで地域の教育力の向上を図り、地域に愛着を持ち、未来を担う子どもたちの健やかな成長を支援する必要がある。
年	転出者数																				
R2																					
R3																					
R4	20,121																				
R5	20,205																				
R6	19,894																				
R7	19,189																				
R8	19,000																				
【基準値】 20,121 人(令和4年)																					
【現状値】 19,189 人(令和7年)																					
【目標値】 19,000 人(令和8年)																					
【出典】 住民基本台帳移動報告(日本人のみ)(総務省 令和8年2月)																					
②[参考指標]県民の定住意向割合(→)		<table><tr><th>年</th><th>定住意向割合</th></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td>82.5</td></tr><tr><td>R5</td><td>83.3</td></tr><tr><td>R6</td><td>83.9</td></tr><tr><td>R7</td><td>82.8</td></tr><tr><td>R8</td><td>84.5</td></tr></table>		年	定住意向割合	R2		R3		R4	82.5	R5	83.3	R6	83.9	R7	82.8	R8	84.5		
年	定住意向割合																				
R2																					
R3																					
R4	82.5																				
R5	83.3																				
R6	83.9																				
R7	82.8																				
R8	84.5																				
【基準値】 82.5 %(令和4年度)																					
【現状値】 82.8 %(令和7年度)																					
【目標値】 84.5 %(令和8年度)																					
【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和8年1月)																					
③[参考指標]高校生の地域への愛着度(↗)		<table><tr><th>年</th><th>愛着度</th></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td>85.7</td></tr><tr><td>R5</td><td>83.2</td></tr><tr><td>R6</td><td>83.5</td></tr><tr><td>R7</td><td>86.2</td></tr><tr><td>R8</td><td>90.0</td></tr></table>		年	愛着度	R2		R3		R4	85.7	R5	83.2	R6	83.5	R7	86.2	R8	90.0		
年	愛着度																				
R2																					
R3																					
R4	85.7																				
R5	83.2																				
R6	83.5																				
R7	86.2																				
R8	90.0																				
【基準値】 85.7 %(令和4年度)																					
【現状値】 86.2 %(令和7年度)																					
【目標値】 90.0 %(令和8年度)																					
【出典】 高校生アンケート(愛媛県教育委員会 令和7年12月)																					

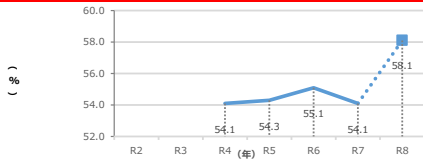
03	若者が活躍できる環境の整備
	【2040年の将来像】県内の企業や事業所では、働きやすく魅力ある職場づくりが進み、若者が県内に就職・定着し、活躍している。 ①県立高校の生徒の県内企業の認知度 (↗) 【基準値】 46.2 % (令和4年度) 【現状値】 84.2 % (令和7年度) 【目標値】 80.0 % (令和8年度) 【出典】 高校生アンケート(愛媛県教育委員会 令和7年12月) 目標値を上回る水準で推移しており、小・中学生段階も含め、一貫して展開している学校現場でのキャリア教育の推進等により、高校生が地域の魅力を再発見できたことが要因と考えられる。 地域や地元企業との連携を強化し、小学生から大学生に至るまでの切れ目ないキャリア教育の更なる充実を図るほか、東京、大阪、広島でのUターン就職促進に注力するなど、粘り強く、若者の県内定着につながる施策を推進していく必要がある。 ②若者(15歳～29歳)の転出超過数 (↘) 【基準値】 3,830 人 (令和4年) 【現状値】 3,983 人 (令和7年) 【目標値】 2,230 人 (令和8年) 【出典】 住民基本台帳移動報告(日本人のみ)(総務省 令和8年2月) 低調に推移しており、東京一極集中の傾向が再拡大する中、都会へのあこがれなどを背景とした大都市圏への若者の流出が続いていることが要因と考えられる。 ③〔参考指標〕若者が活躍できている社会になっていると思う県民の割合 (↗) 【基準値】 19.6 % (令和4年度) 【現状値】 29.2 % (令和7年度) 【目標値】 28.0 % (令和8年度) 【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和8年1月) 目標値を上回る水準で推移しており、人口減少対策の主なターゲット層である若者と協働して運営するメールマガジン「Ehimeets!」等を通じて、若者に選ばれる地域に変革しようとする取組が、県民に周知されたことが要因と考えられる。
04	性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備
	【2040年の将来像】県内の企業や事業所では、働きやすく魅力ある職場づくりが進み、若者が県内に就職・定着し、活躍している。 ①一般労働者における男性と女性の基本給与額の差 (↘) 【基準値】 65.2 千円 (令和3年) 【現状値】 78.2 千円 (令和7年) 【目標値】 48.2 千円 (令和8年) 【出典】 賃金構造基本統計(厚生労働省 令和8年3月) 低調に推移しており、「ひめボス宣言事業所認証制度」を核として、県内企業における仕事と家庭の両立支援等を促進したことで、県内女性の就業者数は増加傾向にあるものの、正規雇用率が25～29歳をピークに低下するL字カーブ問題は解消されておらず、男性に比べ女性の労働時間が短い傾向にあることや、女性管理職の割合が低い傾向にあることなどが要因と考えられる。 「ひめボス宣言事業所認証制度」の更なる推進を図り、性別にかかわらず誰もが働きやすくやりがいを持って就業できる企業の拡大を図るとともに、県内企業が、それぞれの状況や業態に応じた働き方改革を推進できるよう、支援方策を検討する必要がある。 ②〔参考指標〕雇用環境と賃金に満足している女性の割合 (↗) 【基準値】 24.8 % (令和4年度) 【現状値】 33.4 % (令和7年度) 【目標値】 31.6 % (令和8年度) 【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和8年1月) 県が「ひめボス宣言事業所」の拡大に注力する中、人手不足の解消に向けた職場環境改善の機運上昇が見られワーク・ライフ・バランスへの配慮や賃金引上げの動きが広がったことで、昨年から大幅に数値が上昇し、目標値を上回る水準に達したと考えられる。

05	結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実 【2040年の将来像】性別に関わりなく個性と能力を発揮でき、仕事と家庭の両立ができる雇用環境になっている。 ①出生数(再掲) (人) 【基準値】 8,011 人(令和3年) 【現状値】 6,422 人(令和7年) 【目標値】 8,500 人(令和8年) 【出典】 人口動態統計(厚生労働省 令和7年は令和8年6月公表の概数値) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>出生数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>R3</td><td>8,011</td></tr> <tr><td>R4</td><td>7,572</td></tr> <tr><td>R5</td><td>6,950</td></tr> <tr><td>R6</td><td>6,557</td></tr> <tr><td>R7</td><td>6,422</td></tr> <tr><td>R8</td><td>8,500</td></tr> </tbody> </table> 令和7年は12年ぶりに婚姻件数が前年比増となったものの、若者の転出超過(施策3KGI②)や出会い・交流機会の減少に加え、長期化する物価高など将来への不安感などのマイナス要因もあり、出生数の反転増には至っていないと考えられる。 令和7年は12年ぶりに前年比増となったが、目標値に対し低調となっており、コロナ禍以降再加速した若者の県外流出のほか、長期化する物価高など、先行き不透明な経済情勢に起因する将来への不安も相まって、結婚に対する意欲が低下していることが要因と考えられる。 低調に推移しており、長期的な未婚化・晩婚化の進行により出生数が減少していることが要因と考えられる。 地域の実情に応じた、出会い・結婚から妊娠・出産、子育てに至る切れ目のない支援について、県・市町の連携をより強化し、取組を進めるほか、地域全体で若い世代の結婚や子育てを応援する気運を醸成し、若者が希望するライフコースを実現できる環境づくりにより、若者の県内定着、婚姻件数・出生数の増加を目指す必要がある。 ②婚姻件数 (件) 【基準値】 4,571 件(令和3年) 【現状値】 4,129 件(令和7年) 【目標値】 5,500 件(令和8年) 【出典】 人口動態統計(厚生労働省 令和7年は令和8年6月公表の概数値) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>婚姻件数(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>R3</td><td>4,571</td></tr> <tr><td>R4</td><td>4,477</td></tr> <tr><td>R5</td><td>4,158</td></tr> <tr><td>R6</td><td>4,104</td></tr> <tr><td>R7</td><td>4,129</td></tr> <tr><td>R8</td><td>5,500</td></tr> </tbody> </table> ③[参考指標]合計特殊出生率 (ポイント) 【基準値】 1.40 ポイント(令和3年) 【現状値】 1.28 ポイント(令和7年) 【目標値】 1.62 ポイント(令和8年) 【出典】 人口動態統計(厚生労働省 令和7年は令和8年6月公表の概数値) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>合計特殊出生率(ポイント)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>R3</td><td>1.40</td></tr> <tr><td>R4</td><td>1.39</td></tr> <tr><td>R5</td><td>1.31</td></tr> <tr><td>R6</td><td>1.28</td></tr> <tr><td>R7</td><td>1.28</td></tr> <tr><td>R8</td><td>1.62</td></tr> </tbody> </table> 【推進懇話会委員の主な意見】 ・学生にとって、アルバイト先の職場環境から受ける印象が及ぼす影響は大きい。若者の県外流出の問題においては、アルバイト先も含めた職場環境の整備が重要である。 ・「ひめボス宣言事業所認証制度」において、一部の企業では認証取得が目的となり、認証取得以降の取組が止まっている状態が見受けられるので、こういった現状を打開するための一層の対策が必要である。	年	出生数(人)	R3	8,011	R4	7,572	R5	6,950	R6	6,557	R7	6,422	R8	8,500	年	婚姻件数(件)	R3	4,571	R4	4,477	R5	4,158	R6	4,104	R7	4,129	R8	5,500	年	合計特殊出生率(ポイント)	R3	1.40	R4	1.39	R5	1.31	R6	1.28	R7	1.28	R8	1.62
年	出生数(人)																																										
R3	8,011																																										
R4	7,572																																										
R5	6,950																																										
R6	6,557																																										
R7	6,422																																										
R8	8,500																																										
年	婚姻件数(件)																																										
R3	4,571																																										
R4	4,477																																										
R5	4,158																																										
R6	4,104																																										
R7	4,129																																										
R8	5,500																																										
年	合計特殊出生率(ポイント)																																										
R3	1.40																																										
R4	1.39																																										
R5	1.31																																										
R6	1.28																																										
R7	1.28																																										
R8	1.62																																										

政策2 誰もが健康で豊かな生活を送ることができる愛媛づくり

①健康に大きな問題がない県民の割合

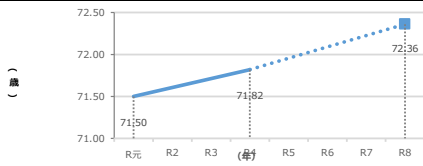
【基準値】 54.1 % (令和4年度)
【現状値】 54.1 % (令和7年度)
【目標値】 58.1 % (令和8年度)
【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和8年1月)



【要因分析】
「健康診断(特定検診等)受診率」(施策6KGI②)は順調な数値を保っており、健康づくりへの意識を高く持つ県民が増えている一方で、「成人の週1日以上スポーツ実施率」(施策6KGI①)が伸び悩み、県民の運動習慣が定着化されておらず、目標値に対しては大きな開きがある。

②[参考指標]健康寿命 男性

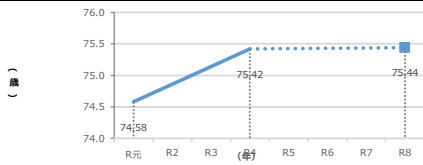
【基準値】 71.50 歳(令和元年)
【現状値】 71.82 歳(令和4年)
【目標値】 72.36 歳(令和8年)
【出典】 国民生活基礎調査(厚生労働省)



【要因分析】
「成人の週1日以上スポーツ実施率」(施策6KGI①)は伸び悩んでいるが、「健康診断受診率」(施策6KGI②)が上昇していることが、改善傾向の要因の一つに考えられる。

③[参考指標]健康寿命 女性

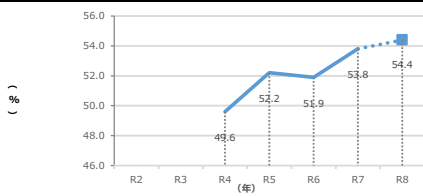
【基準値】 74.58 歳(令和元年)
【現状値】 75.42 歳(令和4年)
【目標値】 75.44 歳(令和8年)
【出典】 国民生活基礎調査(厚生労働省)



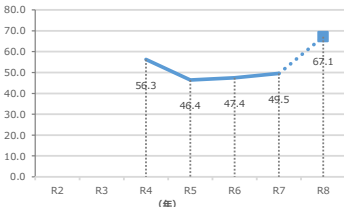
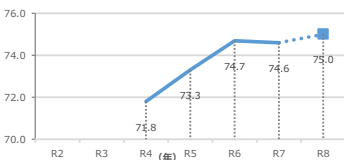
【要因分析】
「成人の週1日以上スポーツ実施率」(施策6KGI①)は伸び悩んでいるが、「健康診断受診率」(施策6KGI②)が上昇していることが、改善傾向の要因の一つに考えられる。

④[参考指標]仕事や趣味などで充実した時間を過ごすことができた県民の割合

【基準値】 49.6 % (令和4年度)
【現状値】 53.8 % (令和7年度)
【目標値】 54.4 % (令和8年度)
【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和8年1月)



【要因分析】
シニアの就業者数が増加傾向にあることに加え、県の教育文化施設において広報手段や集客方法に工夫を凝らした魅力的な企画やイベントの開催が利用者数の増加につながったことが、成果指標の上昇に影響していると考えられる。

施策KGI		進捗状況・要因分析		改善の方向性												
06	生涯を通じた健康づくりの推進	【2040年の将来像】生涯にわたって身近にスポーツに親しむことができる環境が整うとともに、心身の健全な発達、健康の保持・増進や生きがいづくりが推進され、健康寿命が延伸している。														
①成人の週1日以上スポーツ実施率(↘)		伸び悩んでおり、「面倒くさいから」「仕事が忙しいから」といった阻害要因を抱える20～50代の子育て・働き盛り世代に訴求し切れなかったことが要因と考えられる。														
【基準値】	56.3 % (令和4年度)	 <table border="1"><thead><tr><th>年</th><th>実施率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R4</td><td>56.3</td></tr><tr><td>R5</td><td>46.4</td></tr><tr><td>R6</td><td>47.4</td></tr><tr><td>R7</td><td>49.5</td></tr><tr><td>R8</td><td>67.1</td></tr></tbody></table>			年	実施率 (%)	R4	56.3	R5	46.4	R6	47.4	R7	49.5	R8	67.1
年	実施率 (%)															
R4	56.3															
R5	46.4															
R6	47.4															
R7	49.5															
R8	67.1															
【現状値】	49.5 % (令和7年度)															
【目標値】	67.1 % (令和8年度)															
【出典】	県民2000人アンケート(愛媛県 令和8年1月)															
②健康診断(特定健診等)受診率(↗)		順調に推移しており、各種啓発事業に加え、キャンペーンの実施によりスマートフォンアプリの登録者数が伸び、健康づくりに対する意識の維持・向上を図れたことが要因と考えられる。														
【基準値】	71.8 % (令和4年度)	 <table border="1"><thead><tr><th>年</th><th>受診率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R4</td><td>72.8</td></tr><tr><td>R5</td><td>73.3</td></tr><tr><td>R6</td><td>74.7</td></tr><tr><td>R7</td><td>74.6</td></tr><tr><td>R8</td><td>75.0</td></tr></tbody></table>			年	受診率 (%)	R4	72.8	R5	73.3	R6	74.7	R7	74.6	R8	75.0
年	受診率 (%)															
R4	72.8															
R5	73.3															
R6	74.7															
R7	74.6															
R8	75.0															
【現状値】	74.6 % (令和7年度)															
【目標値】	75.0 % (令和8年度)															
【出典】	県民2000人アンケート(愛媛県 令和8年1月)															

07

シニアが活躍できる社会の推進

【2040年の将来像】高齢者が仕事や地域の活動に参加できる環境が整い、高齢者が一層活躍できる社会になっている。

①地域社会活動に参加している65歳以上の割合(→)

【基準値】15.6 % (令和4年度)

【現状値】17.6 % (令和7年度)

【目標値】23.2 % (令和8年度)

【出典】県民2000人アンケート(愛媛県 令和8年1月)

15.6

18.6

16.5

17.6

23.2

(年)

R2R3R4R5R6R7R8

26.2

32.9

36.8

41.6

(年)

R2R3R4R5R6R7R8

前年から増加したものの目標値までは差があり、シニアの就業者数が増加傾向にある一方で、老人クラブ団体等の減少を背景にスポーツ・文化活動に参加している高齢者数が減少したことが要因と考えられる。

全国平均を上回る水準で順調に推移しており、企業における慢性的な人手不足が課題となる中、人材確保のため、高齢者が活躍できる環境整備に向けた啓発が進んだものと考えられる。

スポーツや文化活動を通じた高齢者の生きがいと健康づくり、社会参加を促進していくため、魅力ある老人クラブ団体等の育成・確保に取り組むほか、生産年齢人口の減少に伴うシニア人材のニーズ拡大も踏まえ、引き続きシルバー人材センターの活動を支援するとともに、就業機会の創出に着実に取り組んでいく必要がある。

08

障がいのある人が活躍できる社会の推進

【2040年の将来像】障がいのある人が、施設ではなく地域で生活できるようになり、民間企業等で雇用され、自立した生活を営める社会になっている。

①障がい者数に占める民間企業に雇用されている障がい者数の割合(→)

【基準値】25 位 (令和3年)

【現状値】24 位 (令和6年)

【目標値】20 位 (令和8年)

【出典】障害者雇用状況の集計結果(厚生労働省 令和6年12月)
福祉行政報告例(厚生労働省 令和8年1月)
衛生行政報告例(厚生労働省 令和7年10月)

25

23

23

24

20

(年)

R2R3R4R5R6R7R8

0.0

0.7

1.9

5.0

(年)

R2R3R4R5R6R7R8

法定雇用率が令和8年7月に引き上げられるのを前に、適切な周知活動等を行った結果、雇用促進機運が高まっており、マッチングサポーターによる企業開拓や企業とのマッチング、職業訓練等の取組も障がい者雇用の推進に一定程度寄与していると考えられるものの、全国との比較においては横ばい傾向で推移している。

上昇傾向にはあるものの目標値とは差があり、支援対象者との間に関係を築くのに時間を要するなど、退院に至らない困難な事例が多かったことが要因と考えられる。

令和8年7月から障がい者の法定雇用率の引き上げ(2.5%→2.7%)が予定されており、障がい者の着実な雇用促進のため、企業に対する雇用環境整備と障がい者に対する職業的自立支援の両面から取組を進める必要がある。

09

スポーツや文化芸術などの充実

【2040年の将来像】文化・芸術・スポーツ活動等が充実し、仕事以外の活躍の場が整っている。

①スポーツや文化活動、学習活動の実施率(→)

【基準値】44.9 % (令和4年度)

【現状値】49.4 % (令和7年度)

【目標値】54.1 % (令和8年度)

【出典】県民2000人アンケート(愛媛県 令和8年1月)

44.9

56.8

56.1

49.4

54.1

(年)

R2R3R4R5R6R7R8

基準値からは上昇しているものの横ばい傾向にあり、一定の無関心層の存在に加え、余暇がないことや、長期化する物価高に伴う支出抑制を理由に文化活動を見送る傾向が見られたことが要因と考えられる。

国スポーツの天皇杯10位台を継続して達成(令和7年度: 17位)することなどを通じて、県民のスポーツに対する関心や競技意欲を高める必要がある。

また、国民文化祭を視野に入れた文化事業の強化や博物館等の魅力向上を図るなど、県民が文化・学習活動に触れるきっかけを提供し、実施率の向上を推進する必要がある。

【推進懇話会委員の主な意見】

・スポーツ実施率の向上に向けては、仲間づくりが重要であると考え、多世代にわたり、地域でスポーツができる環境の整備を進めてほしい。

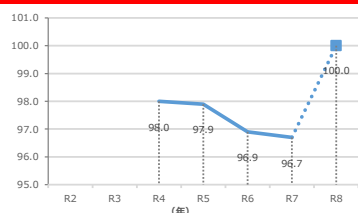
・地域移行が進み、部活動がなくなると、地域クラブに入れない子どもたちの受け皿がなくなり、体を動かす習慣が減ってしまうのではないかと懸念している。

・どのような文化芸術やスポーツが自分に向いているかわからないことが無関心層を生む要因の一つと考えられるため、文化芸術・スポーツと人をマッチングできるものがあると良いのではないかと。

政策3 子どもたちのたくましい成長を支える教育立県えひめの実現

①高校卒業予定者の進学及び就職希望者の希望達成度(↘)

【基準値】	98.0 % (令和4年度)	(%)
【現状値】	96.7 % (令和7年度)	
【目標値】	100.0 % (令和8年度)	
【出典】	卒業者の進路状況調査(愛媛県 令和8年4月)	

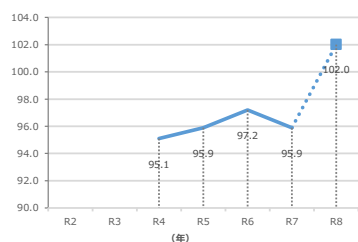


〔要因分析〕

やや減少が見られるものの高い水準で推移しており、関連する「県立高校における夢や目標を持っている生徒の割合」(施策10KGI⑤)や、「県立高校における生徒の教育内容満足度」(施策10KGI⑥)は順調に推移している。

②課題の解決に向け、自分で考え自分から取り組む児童生徒の割合の全国平均との比較(全国平均=100)小学校(→)

【基準値】	95.1 ポイント (令和4年度)	(%)
【現状値】	95.9 ポイント (令和7年度)	
【目標値】	102.0 ポイント (令和8年度)	
【出典】	全国学力・学習状況調査(国立教育政策研究所 令和7年7月)	

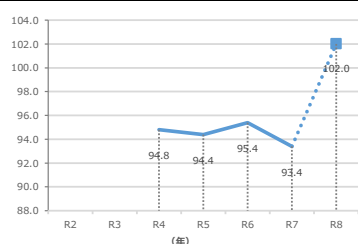


〔要因分析〕

「児童生徒の授業の理解度 小学校」(施策14KGI①)の数値と連動して昨年度より下降したものの、基準値を上回る高い水準を維持している。

③課題の解決に向け、自分で考え自分から取り組む児童生徒の割合の全国平均との比較(全国平均=100)中学校(↘)

【基準値】	94.8 ポイント (令和4年度)	(%)
【現状値】	93.4 ポイント (令和7年度)	
【目標値】	102.0 ポイント (令和8年度)	
【出典】	全国学力・学習状況調査(国立教育政策研究所 令和7年7月)	

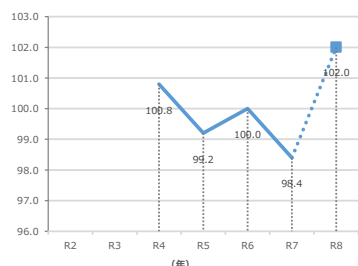


〔要因分析〕

「児童生徒の授業の理解度 中学校」(施策14KGI②)の数値と連動して下降しており、基準値も下回っている。

④公立小・中学校(県立中等教育学校前期課程を含む。)の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較(全国平均=100)小学校(↘)

【基準値】	100.8 ポイント (令和4年度)	(%)
【現状値】	98.4 ポイント (令和7年度)	
【目標値】	102.0 ポイント (令和8年度)	
【出典】	全国学力・学習状況調査(国立教育政策研究所 令和7年7月)	

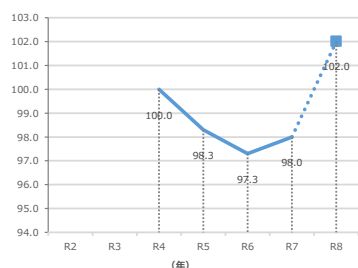


〔要因分析〕

「児童生徒の授業の理解度 小学校」(施策14KGI①)と連動して下降しており、基準値も下回っている。

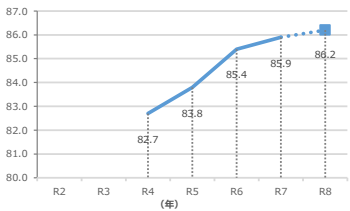
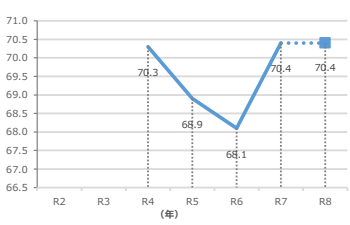
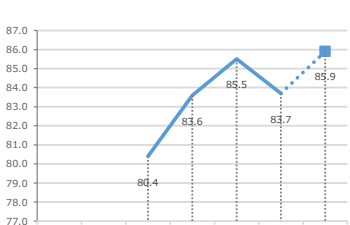
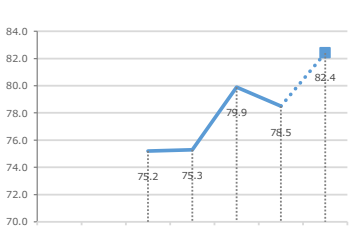
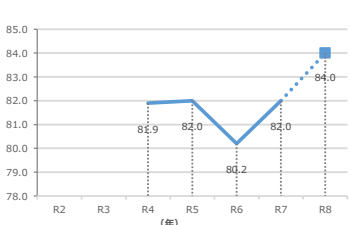
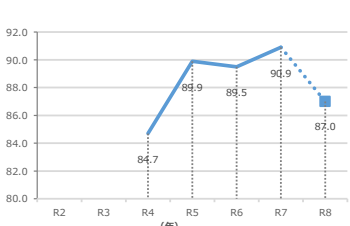
⑤公立小・中学校(県立中等教育学校前期課程を含む。)の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較(全国平均=100)中学校(↘)

【基準値】	100.0 ポイント (令和4年度)	(%)
【現状値】	98.0 ポイント (令和7年度)	
【目標値】	102.0 ポイント (令和8年度)	
【出典】	全国学力・学習状況調査(国立教育政策研究所 令和7年7月)	



〔要因分析〕

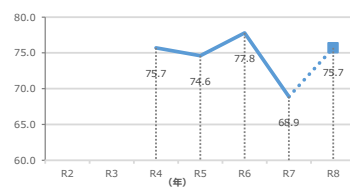
「児童生徒の授業の理解度 中学校」(施策14KGI②)の数値は下降しているものの、学びの振り返り(学習した内容について、分かった点や、よく分からなかった点を見直し、次の学習につなげることができているか)に重点を置いたことが、わずかながら改善につながったと考えられる。

施策KGI		進捗状況・要因分析		改善の方向性	
10 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供					
【2040年の将来像】一人ひとりの能力や適性に応じた学びが提供され、予測が難しい時代をたくましく生き抜く力を得られるよう、教育内容が充実している。					
① 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 小学校 (↗)					
【基準値】	82.7 % (令和4年度)	(%)		順調に推移しており、各教科指導に加え、音楽家の派遣などの情操教育、学校・家庭・地域が一体となった道德教育、環境教育の推進など、多様な教育の実施により児童の成長機会の確保に努めたことが要因と考えられる。	県独自のCBTシステムを含むICT機器を効果的に活用し、児童生徒の学習進度や個性に合わせ、学習意欲と達成感を育む学びを深めるとともに、将来や自己の在り方について考える取組が必要である。
【現状値】	85.9 % (令和7年度)				
【目標値】	86.2 % (令和8年度)				
【出典】	全国学力・学習状況調査(国立教育政策研究所 令和7年7月) ※目標値は前年度(令和7年度)の全国5位の数値				
② 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 中学校 (↗)					
【基準値】	70.3 % (令和4年度)	(%)		順調に推移しており、各教科指導に加え、音楽家の派遣などの情操教育、学校・家庭・地域が一体となった道德教育、環境教育の推進など、多様な教育の実施により生徒の成長機会の確保に努めたことが要因と考えられる。	また、課題解決のために自ら考えて取り組み、自分の考えをまとめる活動や、課題研究の成果発表の機会を更に充実させるほか、外国語の能力や情報活用能力の向上を図ることで、将来の夢や目標を実現できるよう児童生徒たちを導く必要がある。
【現状値】	70.4 % (令和7年度)				
【目標値】	70.4 % (令和8年度)				
【出典】	全国学力・学習状況調査(国立教育政策研究所 令和7年7月) ※目標値は前年度(令和7年度)の全国10位の数値				
③ 受けた授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていたと感じる児童生徒の割合 小学校 (↗)					
【基準値】	80.4 % (令和4年度)	(%)		前年からは低下したものの、高い水準を維持しており、県独自のCBTシステムなどICTの有効活用により、児童の学習進度や個性に合わせた学習を深められたことが要因と考えられる。	
【現状値】	83.7 % (令和7年度)				
【目標値】	85.9 % (令和8年度)				
【出典】	全国学力・学習状況調査(国立教育政策研究所 令和7年7月) ※目標値は前年度(令和7年度)の全国10位の数値				
④ 受けた授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていたと感じる児童生徒の割合 中学校 (↗)					
【基準値】	75.2 % (令和4年度)	(%)		前年からは低下したものの、高い水準を維持しており、県独自のCBTシステムなどICTの有効活用により、生徒の学習進度や個性に合わせた学習を深められたことが要因と考えられる。	
【現状値】	78.5 % (令和7年度)				
【目標値】	82.4 % (令和8年度)				
【出典】	全国学力・学習状況調査(国立教育政策研究所 令和7年7月) ※目標値は前年度(令和7年度)の全国10位の数値(8位が3県あるため8位の数値としている)				
⑤ 県立高校における夢や目標を持っている生徒の割合 (→)					
【基準値】	81.9 % (令和4年度)	(%)		基準値を僅かに上回る水準ではあるものの、前年から上昇しており、STEAM教育の推進や、おもしろ科学コンテスト、英語ディベートコンテストや留学補助等、生徒が将来や自己の在り方について深く考えることができる機会を幅広く提供できたことが要因と考えられる。	
【現状値】	82.0 % (令和7年度)				
【目標値】	84.0 % (令和8年度)				
【出典】	高校生アンケート(愛媛県教育委員会 令和7年12月)				
⑥ 県立高校における生徒の教育内容満足度 (↗)					
【基準値】	84.7 % (令和4年度)	(%)		目標値を上回る水準で順調に推移しており、生徒が学習内容を整理・理解し、自分の考えを表現する機会を拡充させたことや、全校に導入した「情報」教育用アプリの活用による指導力の向上が要因と考えられる。	
【現状値】	90.9 % (令和7年度)				
【目標値】	87.0 % (令和8年度)				
【出典】	高校生アンケート(愛媛県教育委員会 令和7年12月)				

11	安全・安心な教育環境の整備・充実 【2040年の将来像】魅力的な学校施設、設備、衛生環境が整備されている。 ①学校管理下における事故・災害等の件数 (件) (↘) 【基準値】 11,553 件(令和3年度) 【現状値】 11,680 件(令和7年度) 【目標値】 9,994 件(令和8年度) 【出典】 統計情報(日本スポーツ振興センター)(総務省 令和8年4月)	低調に推移しており、学校総合危機管理能力強化推進事業等により、事故・災害等発生の抑制に取り組んだ結果、前年からは改善したものの、児童生徒の運動能力がコロナ禍前の水準に戻っておらず、授業や部活動、休憩時間中における負傷等が多く発生したことが要因と考えられる。 学校との連携を密にして計画的な施設・設備の整備に努めるとともに、熱中症対策や通学時の安全確保等のため、研修を通じて教職員の学校安全に対する意識の向上を図るほか、児童生徒の運動能力向上につながる取組など、事故・災害等を未然に防止するための施策を着実に推進する必要がある。
12	特別支援教育の充実 【2040年の将来像】障がいのある子どもたちが安心して学び、その能力を十分に発揮できる教育が推進されている。 ①特別支援学校卒業予定者の進学及び就職希望者の希望達成度 (%) (↘) 【基準値】 98.7 %(令和4年度) 【現状値】 98.3 %(令和7年度) 【目標値】 100.0 %(令和8年度) 【出典】 進路状況等調査(愛媛県教育委員会 令和8年6月)	前年からは低下し、基準値を下回っているものの、高い水準を維持しており、啓発活動による企業の理解促進や、雇先の新規開拓が生徒と企業のマッチングにつながったことが要因と考えられる。 児童生徒一人ひとりに応じた具体的かつ期間内に達成可能な個別の指導目標を設定できるよう、教職員の資質向上に向け、引き続き研修を実施し、啓発等を行っていく必要がある。
13	全ての子どもたちの学びの保障 【2040年の将来像】いじめや不登校の未然防止や早期解決に取り組むほか、不登校児童生徒の多様な教育機会を確保するなど、安心して学べる環境が整備されている。 ①1,000人当たりの不登校児童生徒数 小・中学校 (人) (↘) 【基準値】 22.0 人(令和3年度) 【現状値】 41.1 人(令和6年度) 【目標値】 20.0 人(令和8年度) 【出典】 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省 令和7年10月) ②1,000人当たりの不登校児童生徒数 高校 (人) (↘) 【基準値】 16.5 人(令和3年度) 【現状値】 21.4 人(令和6年度) 【目標値】 13.0 人(令和8年度) 【出典】 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省 令和7年10月)	本県でも全国と同様に不登校児童生徒数は増加傾向にあり、低調に推移している。要因は様々だが、デジタル化に伴う人々の生活様式や価値観の変容を受け、無理に登校しなくてよいとする社会意識の変化やコロナ禍を契機とした生活環境の変化も要因と考えられる。 児童生徒だけでなく教職員や保護者も気兼ねなく相談できる環境づくりを進めるため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等といった窓口の体制整備の拡充・周知が必要である。また、不登校児童生徒一人ひとりに合わせたきめ細かな支援を行うとともに、別室登校やオンライン授業など、児童生徒の学習機会を確保するための支援体制の充実に取り組む必要がある。 本県でも全国と同様に不登校生徒数は増加傾向にあり、低調に推移している。要因は様々だが、デジタル化に伴う人々の生活様式や価値観の変容を受け、無理に登校しなくてよいとする社会意識の変化やコロナ禍を契機とした生活環境の変化も要因と考えられる。
14	教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化 【2040年の将来像】教職員が子どもたちに向き合う時間を増やし、質の高い教育が提供されている。 ①児童生徒の授業の理解度 小学校 (%) (↘) 【基準値】 80.5 %(令和4年度) 【現状値】 78.6 %(令和7年度) 【目標値】 82.5 %(令和8年度) 【出典】 全国学力・学習状況調査(国立教育政策研究所 令和7年7月) ※目標値は前年度(令和7年度)の全国10位の数値	上昇傾向にあったものの前年からは低下しており、要因は様々であるが一人ひとりに寄り添った個別支援が十分でなかったことも要因の一つであると考えられる。 ICTの有効活用や教育業務支援員の効果的な配置により、教員の業務負担軽減と時間外勤務の縮減を推進するとともに、一人ひとりに寄り添い、児童生徒の理解度を一層高められるよう、教員研修を充実させ、教員個々の資質向上を図る必要がある。

②児童生徒の授業の理解度 中学校(下)

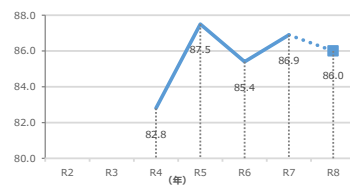
【基準値】	75.7 % (令和4年度)
【現状値】	68.9 % (令和7年度)
【目標値】	75.7 % (令和8年度)
【出典】	全国学力・学習状況調査(国立教育政策研究所 令和7年7月) ※目標値は前年度(令和7年度)の全国10位の数値



上昇傾向にあったものの前年からは低下しており、要因は様々であるが、一人ひとりに寄り添った個別支援が十分でなかったことも要因の一つであると考えられる。

③県立高校の生徒の授業の理解度(上)

【基準値】	82.8 % (令和4年度)
【現状値】	86.9 % (令和7年度)
【目標値】	86.0 % (令和8年度)
【出典】	高校生アンケート(愛媛県教育委員会 令和7年12月)



前年から上昇して目標値を上回っており、デジタル教材の活用など、各校においてICTの有効活用が進んだほか、課題研究等において、生徒が学習内容を整理・理解し、自分の考えを表現する機会を拡充させたことが、要因と考えられる。

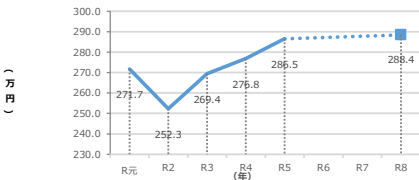
【推進懇話会委員の主な意見】

- ・業務DXや生成AIの利活用により教員の業務負担軽減を図り、教員が授業に専念でき、生徒一人ひとりに寄り添えるような環境づくりを進めてほしい。
- ・問題解決に向け、自ら考え取り組む生徒の割合を増加させるためにも、AIを使いこなすための指導が必要である。

政策4 地域の稼ぐ力と県民所得の向上

①1人当たりの県民所得

【基準値】	271.7 万円(令和元年度)
【現状値】	286.5 万円(令和5年度)
【目標値】	288.4 万円(令和8年度)
【出典】	愛媛県県民経済計算(愛媛県 令和8年3月)

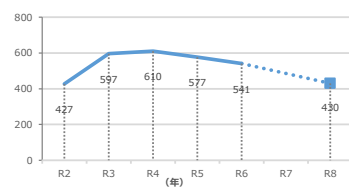


〔要因分析〕
令和5年度の県内経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会経済活動の正常化が進む一方、物価上昇や円安の影響により、業種ごとに回復の度合いに差がみられた。
生産面では、製造業は、輸送用機械が増加したものの、一次金属や食料品の減少により、全体ではマイナスとなった。一方、3次産業では、観光客数の増加を背景に宿泊・飲食サービス業が増加するなど、多くの業種で増加した。また、農業も高温少雨等に伴う価格上昇により増加し、生産活動全体では3年連続のプラス成長となった。
分配面では、雇用者報酬は減少したものの、家計の投資所得や民間法人企業を中心とした企業所得の増加等により、県民所得全体が増加した。
この結果、1人当たり県民所得は、令和3年度以降、3年連続で増加した。

	施策KGI	進捗状況・要因分析	改善の方向性																			
15	新技術の研究・開発の推進 【2040年の将来像】県内産業の競争力と収益性が向上している。 ①全国の知的財産権登録件数に占める県内知的財産権登録件数の割合(↘) 【基準値】 0.60 % (令和3年) 【現状値】 0.54 % (令和6年) 【目標値】 0.70 % (令和8年) 【出典】 特許行政年次報告書(経済産業省 令和7年7月) 品種登録データ検索(農林水産省 令和7年1月)	<table><tr><th>年</th><th>割合 (%)</th></tr><tr><td>R2</td><td>0.60</td></tr><tr><td>R3</td><td>0.64</td></tr><tr><td>R4</td><td>0.58</td></tr><tr><td>R5</td><td>0.54</td></tr><tr><td>R6</td><td>0.54</td></tr><tr><td>R7</td><td>0.60</td></tr><tr><td>R8</td><td>0.70</td></tr></table>	年	割合 (%)	R2	0.60	R3	0.64	R4	0.58	R5	0.54	R6	0.54	R7	0.60	R8	0.70	基準値を下回る水準で推移しており、知的財産権登録件数の約半数を占める特許権に関し、全国的に量から質への転換が進む中、近年、AI関連の出願が急増するなど技術トレンドが変化しており、先端研究や知財経営でリードする大企業の多い都市圏に比べて、中小企業の多い本県では、相対的に登録件数が伸び悩んだことが、要因の一つとして考えられる。	関係機関と連携を図りながら、知的財産権に結び付く技術の掘り起こしから登録、活用に至るまで、企業ニーズに基づく丁寧なサポートを実施し、県内企業の取組みを継続的に支援する必要がある。		
年	割合 (%)																					
R2	0.60																					
R3	0.64																					
R4	0.58																					
R5	0.54																					
R6	0.54																					
R7	0.60																					
R8	0.70																					
16	製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 【2040年の将来像】県内企業の稼ぐ力と産業構造が強化されている。 ①雇用者報酬及び企業所得の県内総額(↗) 【基準値】 3,441,824 百万円 (令和元年度) 【現状値】 3,991,953 百万円 (令和7年度) 【目標値】 4,128,177 百万円 (令和8年度) 【出典】 毎月勤労統計調査より算出(厚生労働省 令和8年5月)	<table><tr><th>年</th><th>総額 (百万円)</th></tr><tr><td>R1</td><td>3,441,824</td></tr><tr><td>R2</td><td>3,067,836</td></tr><tr><td>R3</td><td>3,302,402</td></tr><tr><td>R4</td><td>3,697,226</td></tr><tr><td>R5</td><td>3,777,867</td></tr><tr><td>R6</td><td>4,025,795</td></tr><tr><td>R7</td><td>3,991,953</td></tr><tr><td>R8</td><td>4,128,177</td></tr></table>	年	総額 (百万円)	R1	3,441,824	R2	3,067,836	R3	3,302,402	R4	3,697,226	R5	3,777,867	R6	4,025,795	R7	3,991,953	R8	4,128,177	令和7年度の全国における名目賃金(現金給与総額)は、労働者1人当たり平均で前年比2.5%増となり、5年連続で増加した。 県内においても、宿泊業・飲食サービス業、金融業・保険業、製造業など多くの産業で現金給与総額の増加がみられた。一方、教育・学習支援業、サービス業、運輸業・郵便業など一部の産業では減少しており、企業所得の動向も含めた「雇用者報酬及び企業所得の県内総額」は、前年度から微減となったものと考えられる。 その伸び率は前年比△0.8%となり、足元では伸び悩みがみられた。一方で、直近の令和8年1月～3月は前年同期比で4%程度上回っており、基調としては上昇傾向の中で推移しているものと考えられる。	KGIについては、足元で伸び悩みがみられることから、賃上げと企業所得の増加の双方につながる取組を一体的に進める必要がある。 このため、「愛媛県ものづくり産業・サービス産業振興指針」に基づき、デジタル人材の育成・確保、若者の県内就職・定着、外国人材の受入れ・定着など、産業人材の確保を進めるとともに、産業DXや産業ロボットの導入、官民共創による新サービス・新事業の創出等を通じて、県内企業の生産性向上と高付加価値化を図る。 あわせて、半導体関連産業等の先端成長産業の誘致、産業用地の整備、スタートアップの創出・育成など、新たな産出額や雇用の創出につながる取組を進め、県内産業の稼ぐ力を高めていく必要がある。
年	総額 (百万円)																					
R1	3,441,824																					
R2	3,067,836																					
R3	3,302,402																					
R4	3,697,226																					
R5	3,777,867																					
R6	4,025,795																					
R7	3,991,953																					
R8	4,128,177																					
17	農林水産業の生産振興 【2040年の将来像】意欲あふれる多様な人材に支えられた“儲かる”農林水産業が確立している。 ①農業産出額(↗) 【基準値】 1,226 億円 (令和2年) 【現状値】 1,337 億円 (令和6年) 【目標値】 1,200 億円 (令和8年) 【出典】 農林水産統計(農林水産省 令和8年3月)	<table><tr><th>年</th><th>産出額 (億円)</th></tr><tr><td>R2</td><td>1,226</td></tr><tr><td>R3</td><td>1,244</td></tr><tr><td>R4</td><td>1,232</td></tr><tr><td>R5</td><td>1,295</td></tr><tr><td>R6</td><td>1,337</td></tr><tr><td>R7</td><td>1,200</td></tr><tr><td>R8</td><td>1,200</td></tr></table>	年	産出額 (億円)	R2	1,226	R3	1,244	R4	1,232	R5	1,295	R6	1,337	R7	1,200	R8	1,200	目標値を上回る水準で順調に推移しており、夏秋季の高温や裏年傾向であったことにより柑橘類の生産量が減少したものの、品薄を背景とした米などの価格高騰の影響が全体の産出額を押し上げたことが要因と考えられる。	デジタル技術を駆使し、収量増加・高品質化に加え、付加価値向上など儲かる農林水産業への転換を後押しするほか、深刻化する気候変動リスクへの強靱化を図り、将来に渡って持続可能な生産体制の構築を進めていく必要がある。		
年	産出額 (億円)																					
R2	1,226																					
R3	1,244																					
R4	1,232																					
R5	1,295																					
R6	1,337																					
R7	1,200																					
R8	1,200																					

②林業・木材産出額(ノ)

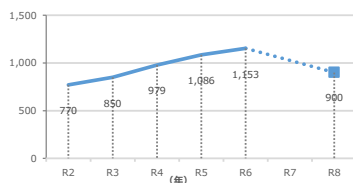
【基準値】	427 億円(令和2年)
【現状値】	541 億円(令和6年)
【目標値】	430 億円(令和8年)
【出典】	農林水産統計(農林水産省 令和8年2月) 経済構造実態調査(経済産業省 令和8年7月)



目標値を上回る水準で順調に推移しており、計画的な主伐の推進による増産やCLT等の県産材の需要拡大の取組に加え、全国的な原木・製品の価格高騰の影響が要因と考えられる。

③漁業産出額(ノ)

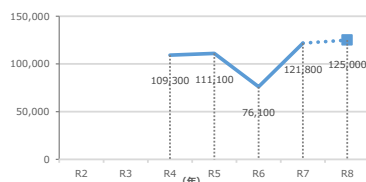
【基準値】	770 億円(令和2年)
【現状値】	1,153 億円(令和6年)
【目標値】	900 億円(令和8年)
【出典】	農林水産統計(農林水産省 令和8年3月)



目標値を上回る水準で順調に推移しており、生産振興や産地競争力の強化、フェア開催等による国内外の販路拡大の取組に加え、円安等の影響によるコスト増加に伴う価格高騰が要因と考えられる。

④[参考指標]温州みかん生産量(ノ)

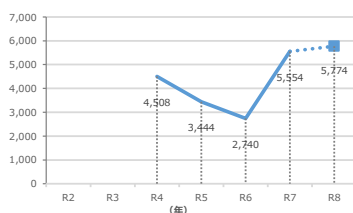
【基準値】	109,300 トン(令和4年度)
【現状値】	121,800 トン(令和7年度)
【目標値】	125,000 トン(令和8年度)
【出典】	農林水産統計(速報値)(農林水産省 令和8年5月)



令和6年度は、裏年傾向に、気候変動に伴う日焼け果やカメムシ多発の被害等が重なり、生産量が減少していたが、令和7年度は表年傾向で、生育も順調だったため、一定の生産量が確保できた。

⑤[参考指標]県オリジナル中晩柑生産量(ノ)

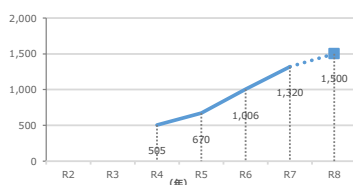
【基準値】	4,508 トン(令和4年度)
【現状値】	5,554 トン(令和7年度)
【目標値】	5,774 トン(令和8年度)
【出典】	愛媛県調べ(愛媛県 令和8年5月)



減少傾向であったが、令和7年度は生育が順調だったため、一定の生産量が確保できた。気候変動等の影響で栽培が難しくなり、生産が不安定だが、愛媛県試第48号を中心に栽培面積が増加している。

⑥[参考指標]ひめの凜栽培面積(ノ)

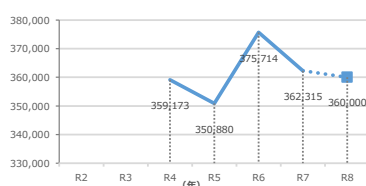
【基準値】	505 ha(令和4年度)
【現状値】	1,320 ha(令和7年度)
【目標値】	1,500 ha(令和8年度)
【出典】	愛媛県調べ(愛媛県 令和8年4月)



順調に推移しており、JAIによる共同乾燥調製設備整備への支援や県内外でのプロモーション活動を通じた認知度向上・販路拡大の取組が要因と考えられる。

⑦[参考指標]肉豚出荷頭数(ノ)

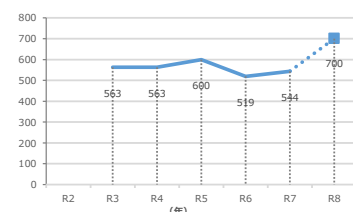
【基準値】	359,173 頭(令和4年度)
【現状値】	362,315 頭(令和7年度)
【目標値】	360,000 頭(令和8年度)
【出典】	愛媛県調べ(愛媛県 令和8年4月)



目標値を上回る水準で順調に推移しており、施設・設備整備や飼料高騰に対する支援に加え、堅調な肉豚卸売価格を背景とし飼養頭数の維持が図られていることが要因と考えられる。

⑧[参考指標]木材生産量(素材生産量)(ノ)

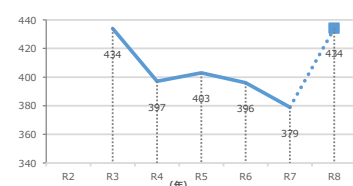
【基準値】	563 千 m^3 (令和3年)
【現状値】	544 千 m^3 (令和7年)
【目標値】	700 千 m^3 (令和8年)
【出典】	農林水産統計(農林水産省 令和8年6月)



伐採業者等の不足はあるものの、令和7年度は比較的天候にも恵まれ、計画的な間伐・主伐の推進や林業機械の導入など生産性は向上したため、微増したものと考えられる。

⑨[参考指標]木製品出荷量(ノ)

【基準値】	434 千 m^3 (令和3年)
【現状値】	379 千 m^3 (令和7年)
【目標値】	434 千 m^3 (令和8年)
【出典】	農林水産統計(農林水産省 令和8年6月)



非住宅分野や海外販路など新たな分野への販路拡大を進めているものの、住宅着工戸数が減少傾向にあることから、木材製品の出荷量は前年から減少したものと考えられる。

	⑩〔参考指標〕海面漁業・養殖生産量(↓) 【基準値】 14.1 万トン(令和3年度) 【現状値】 12.7 万トン(令和7年度) 【目標値】 15.0 万トン(令和8年度) 【出典】 農林水産統計(速報値)(農林水産省 令和8年5月)		海面漁業は資源量の減少等により漁獲量が減少し、養殖業は夏季の高水温に加え、赤潮の影響により生産量が減少したと考えられる。	
18	県産品の販売力強化 【2040年の将来像】信頼と愛着のもてる「愛媛ブランド」の確立により、国内外で選ばれる産地になっている。 ①県営業本部関与成約額(↗) 【基準値】 247.6 億円(令和4年度) 【現状値】 321.3 億円(令和7年度) 【目標値】 300.0 億円(令和8年度) 【出典】 営業本部の調査により取得		目標値を上回る水準で順調に推移しており、大規模展示会への出展等による各種商談機会の創出に加え、新規取引先の開拓、新商品開発、ECの積極的な活用など、積極的な営業活動に取り組んだことが要因と考えられる。	各種商談会や大型展示会への出展、大手企業へのトップセールス等を実施し、商談機会の創出、成約までの後押しを行うとともに、販路拡大や商品開発に向けた新たな取組の実施や、県内企業の高い技術力を活かした新たな市場を開拓する必要がある。
【推進懇話会委員の主な意見】 ・引き続き、地元製造業を中心に積極的な支援をお願いする。また、国が掲げる戦略17分野には県内企業に関する内容も含まれるため、この観点からも地元企業を導いてほしい。 ・名目値で示される現状の政策KGIでは、物価上昇の影響を考慮していないため、実態を捉え切れないところがあると感じることから、実質的な収益や賃金が上がっているかも確認しながら取組を進める必要がある。 ・小規模事業者の活性化に繋がる支援を進めてほしい。				

政策5 交流人口拡大による国内外からの活力の取り込み

①観光消費額(→)

【基準値】 1,174 億円(令和元年)

【現状値】 1,197 億円(令和7年)

【目標値】 1,270 億円(令和8年)

【出典】 観光客数とその消費額(愛媛県 令和8年9月)

(億円)

【要因分析】

外国人の観光消費額は増加が続いている一方、日本人の観光消費額においても消費単価の向上により増加したことで、持ち直しの動きが見られる。

施策KGI	進捗状況・要因分析	改善の方向性
-------	-----------	--------

19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み

【2040年の将来像】空港等の利便性の向上や効果的な情報発信・魅力的なコンテンツの提供により、国外からの誘客が図られている。

①外国人延べ宿泊者数(↗)

【基準値】 216 千人(令和元年)

【現状値】 581 千人(令和7年)

【目標値】 360 千人(令和8年)

【出典】 宿泊旅行統計調査(観光庁 令和8年7月)

(千人)

目標値を上回る水準で順調に推移しており、円安の影響に加え、プロモーションを積極的に展開した成果として、直行便の搭乗率が高い水準を維持していることが要因であると考えられる。

観光消費額の更なる拡大に向け、松山市内に集中する東アジアからの旅行者を中心に東予・南予への周遊促進を図るとともに、広域DMO等と連携して、観光消費単価の高い欧米市場への訴求力のあるプロモーション展開と受入環境の整備を推進する必要がある。

②外国人旅行消費単価(↗)

【基準値】 41 千円(令和元年)

【現状値】 50 千円(令和7年)

【目標値】 47 千円(令和8年)

【出典】 インバウンド消費動向調査(観光庁 令和8年3月)
※令和2、3、4年は調査未実施

(千円)

順調に推移して目標値を上回っており、円安の影響に加え、旅行消費単価が高い豪州等からのインバウンドが増加していることが要因と考えられる。

20 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進

【2040年の将来像】住民主体のまちづくりと魅力的なコンテンツの開発により、他地域との差別化を図り、国内観光客が多数訪れている。

①日本人延べ宿泊者数(↘)

【基準値】 4,529 千人(令和元年)

【現状値】 3,782 千人(令和7年)

【目標値】 4,900 千人(令和8年)

【出典】 宿泊旅行統計調査(観光庁 令和8年7月)

(千人)

低調に推移しており、万博により大阪エリアに観光客が集中した「ストロー現象」や、物価高による旅行コストの増加が旅行控えにつながったことが要因と考えられる。

四国エリアは日本人観光客の訪問意欲が低調にあることから、広域連携を図るとともに、地域産業と観光業とを結び付け、その相乗効果で多くの消費につなげる必要がある。具体的には、新たな体験や学び等を提供する体験型観光エリアの創出支援や、ターゲットを絞った誘客プロモーションの効果的な展開により、誘客・周遊の促進や滞在期間の長期化を図り、更なる消費額の増加を目指す。なお、2026年1月～6月の日本人延べ宿泊者数は、前年同月比で全国平均を大きく上回っており、今後の推移を注視しながら誘客に取り組む。

②日本人旅行消費単価(↗)

【基準値】 24 千円(令和元年)

【現状値】 35 千円(令和7年)

【目標値】 29 千円(令和8年)

【出典】 旅行・観光消費動向調査(観光庁 令和8年6月)

(千円)

宿泊単価の大幅な伸長で目標値は達成しているものの、買物代やコンテンツ利用料は横ばい又は減少となっており、経済効果は限定的と考えられる。

【推進懇話会委員の主な意見】

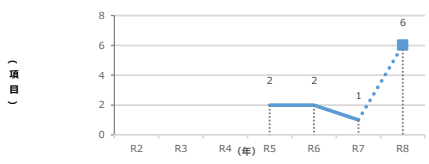
・温泉文化の無形文化遺産登録を目指す動きがあるので、登録に先駆けた取組の展開を検討してほしい。

政策6 誰もが安心して暮らせる社会づくり

①施策KGIの目標達成数(→)

- 1. 介護職員が充足していること(↗)
- 2. 障害福祉サービス(26種類)の利用実績がニーズ(計画数値)を満たしていること(↘)
- 3. 自殺死亡率が一定数に抑えられていること(→)
- 4. 児童相談所に通告があった虐待ケースについて、全国ルールに基づき48時間以内に安全確認していること(↗)
- 5. 里親委託率が上昇していること(↗)
- 6. 児童養護施設等退所予定児童の高校卒業後の進路希望が全て達成されていること(↘)

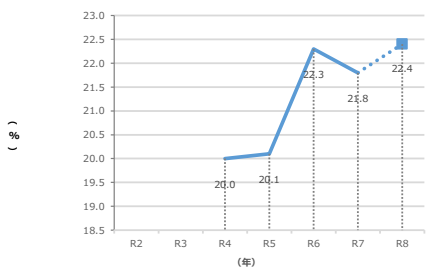
【基準値】 - 項目(令和4年度)
【現状値】 1 項目(令和7年度)
【目標値】 6 項目(令和8年度)
【出典】



【要因分析】
以下に記載の要因のとおり、未だ目標に対して開きがあるため、改善の方向性に沿って取組を進める。

②[参考指標]基本的な福祉の質が維持・継続されていると思う県民の割合(↗)

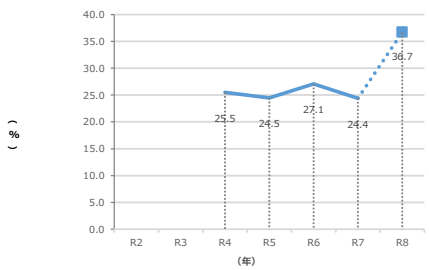
【基準値】 20.0 %(令和4年度)
【現状値】 21.8 %(令和7年度)
【目標値】 22.4 %(令和8年度)
【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和8年1月)



【要因分析】
潜在的なニーズを持つ県民にも届くよう相談窓口の周知に努めるとともに、質の高いサービスを提供できるよう、研修制度の充実及び支援体制の充実に取り組んだことが要因と考えられる。

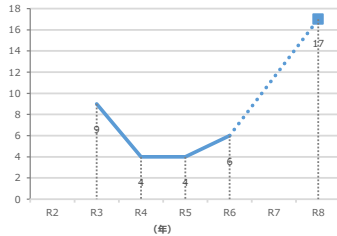
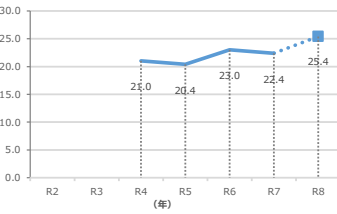
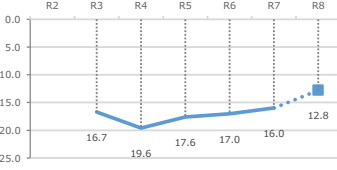
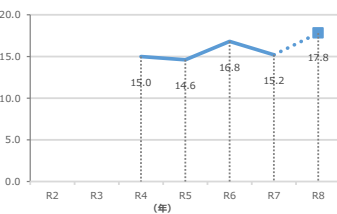
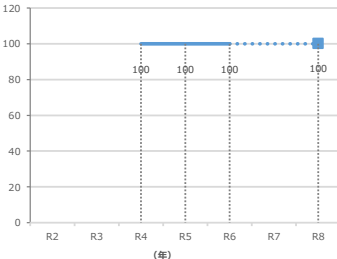
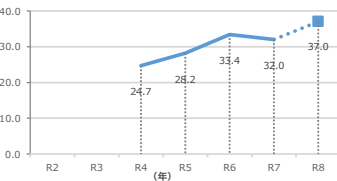
③[参考指標]生活する上で困難を抱える人(障がい、独居老人、介護、生活困窮、社会的孤独等)が地域にいる際、支援をしたいと思う県民の割合(↘)

【基準値】 25.5 %(令和4年度)
【現状値】 24.4 %(令和7年度)
【目標値】 36.7 %(令和8年度)
【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和8年1月)



【要因分析】
具体的な支援方法やサービスの利用手続きがサービス適用対象外の県民に浸透しておらず、自身に何ができるのか把握していない人が多いことが要因と考えられる。

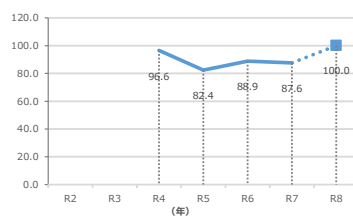
施策KGI		進捗状況・要因分析		改善の方向性												
21	高齢者が安心して暮らせる社会の実現															
【2040年の将来像】高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる共生社会が実現している。																
①介護現場における職員の充足感 (↗)		<table border="1"><thead><tr><th>年</th><th>充足感 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R5</td><td>23.9</td></tr><tr><td>R6</td><td>39.0</td></tr><tr><td>R7</td><td>34.7</td></tr><tr><td>R8</td><td>40.6</td></tr></tbody></table>		年	充足感 (%)	R5	23.9	R6	39.0	R7	34.7	R8	40.6	前年より下回ったものの、基準値からは大幅に改善しており、介護人材が減少する中でも、介護職員の処遇改善等の推進や介護テクノロジー導入支援により職場環境の改善成果が得られたことが要因として考えられる。		
年	充足感 (%)															
R5	23.9															
R6	39.0															
R7	34.7															
R8	40.6															
国内の生産年齢人口が減少する中、介護人材の確保に向けて、外国人材のマッチングや受入環境整備への支援を展開し、外国人材の更なる確保・定着を図るほか、職員の負担軽減や職場環境改善に向けた介護テクノロジーの導入支援を強化していく必要がある。																
②[参考指標]介護サービスについて充実していると思う県民の割合 (↗)		<table border="1"><thead><tr><th>年</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R4</td><td>22.5</td></tr><tr><td>R5</td><td>23.1</td></tr><tr><td>R6</td><td>23.5</td></tr><tr><td>R7</td><td>23.8</td></tr><tr><td>R8</td><td>24.9</td></tr></tbody></table>		年	割合 (%)	R4	22.5	R5	23.1	R6	23.5	R7	23.8	R8	24.9	目標値に向けて上昇傾向にあり、各市町の実情に応じた介護サービス施設等の整備や介護人材の確保について、取組が進んでいることが要因と考えられる。
年	割合 (%)															
R4	22.5															
R5	23.1															
R6	23.5															
R7	23.8															
R8	24.9															

22	障がい者が安心して暮らせる社会の実現 【2040年の将来像】障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できる福祉環境が整備されている。 ①障害福祉サービス(26種類)のうち、利用実績がニーズ(計画数値)を満たしたサービスの数(↘) 【基準値】 9 サービス(令和3年度) 【現状値】 6 サービス(令和6年度) 【目標値】 17 サービス(令和8年度) 【出典】 愛媛県調べ(愛媛県 令和7年9月) ②[参考指標]障がい者福祉等のサービスが十分と思う県民の割合(→) 【基準値】 21.0 %(令和4年度) 【現状値】 22.4 %(令和7年度) 【目標値】 25.4 %(令和8年度) 【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和8年1月)	 (年)  (年)	基準値を下回る水準で推移しており、前年度に比べて障害福祉サービスの利用者数は増加したものの、提供事業所が少ない、サービスの周知が進んでいない等の理由により、サービスを利用できていない者が一定数いるほか、ニーズの多様化や必要な支援の複雑化により、個々のニーズの的確な把握が困難であることが要因と考えられる。 市町や障害福祉サービス事業者、障がい当事者団体等と連携し、サービス提供事業所の拡大を図るとともに、多様化する個々のニーズに対応できる相談支援専門員や手話通訳者の養成を推進し、障がい者やその家族、関係機関等に対して、制度や利用手続きを周知することで、障害福祉サービスの利用を促進する必要がある。 また、障害福祉サービスを必要とする県民が希望どおりのサービスを利用できる体制を整備することも必要である。 横ばい傾向にあり、障害福祉サービス事業所等の従事者の増加がサービスの向上につながっている一方で、事業所数の不足等によりサービスを受けられない者がいることが要因と考えられる。
23	様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支える社会の実現 【2040年の将来像】様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支援する社会になっている。 ①人口10万人当たりの自殺死亡率(→) 【基準値】 16.7 %(令和3年) 【現状値】 16.0 %(令和7年) 【目標値】 12.8 %(令和8年) 【出典】 人口動態統計(厚生労働省 令和8年6月) ②[参考指標]悩みを抱える人の支援体制が整備されていると思う県民の割合(→) 【基準値】 15.0 %(令和4年度) 【現状値】 15.2 %(令和7年度) 【目標値】 17.8 %(令和8年度) 【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和8年1月)	 (年)  (年)	改善傾向にはあるものの目標値とは差があり、各種相談窓口の周知や広告を積極的に展開しているものの、健康問題や経済状況、学校・職場での人間関係等、多様かつ複合的な要因が連鎖する中で自殺に至るケースが依然として多いことが要因と考えられる。 関係機関や地域との連携強化に努めるほか、個々の不安や悩みに応じる相談制度について周知に力を入れることが必要である。また、人権侵害やDV等の予防に向けた普及啓発、自立支援の促進などに努めることも必要である。 前年から低下し基準値と同水準となっており、各種相談窓口の周知や広告を積極的に展開しているものの、社会全体において、人権侵害に関わる事件がメディアで多く報じられたため、県民の人権意識がより一層高まり、相談・支援体制の必要性を感じる者が増加したことが要因と考えられる。
24	児童虐待防止と社会的養育の充実 【2040年の将来像】保護を必要とする児童が安心して保護、支援される福祉環境が整備されている。 ①児童相談所に通告があった虐待ケースについて、全国ルールに基づき48時間以内に安全確認した子どもの割合※緊急性が高いと判断したケースに限る(↗) 【基準値】 100 %(令和4年度) 【現状値】 100 %(令和6年度) 【目標値】 100 %(令和8年度) 【出典】 愛媛県調べ(愛媛県 令和7年12月) ②里親等委託率(↗) 【基準値】 24.7 %(令和4年度) 【現状値】 32.0 %(令和7年度) 【目標値】 37.0 %(令和8年度) 【出典】 愛媛県調べ(愛媛県 令和8年4月)	 (年)  (年)	目標の達成を維持しており、関係機関との連携を強化するとともに、安全確認の「時間ルール」の周知・徹底に努めることで、緊急度を適切に判断し、速やかな安全確認が実施できていることが要因と考えられる。 引き続き、県と関係機関との連携を深め、通告から安全確認までの意思決定を速やかに進める体制を継続し、状況に応じて改善する必要がある。 また、里親制度について、委託率は高い水準で推移しているため、更なる里親登録者数の拡大や委託後の定着率を高めるための取組を推進する必要がある。 順調に推移しており、里親支援センターが取り組む、制度の周知や、里親への研修、里親家庭への支援など、推進体制の充実が図られたことが要因と考えられる。

③児童養護施設等退所予定児童の高校卒業後の進路希望達成度(↓)

【基準値】 96.6 %(令和4年度)
 【現状値】 87.6 %(令和7年度)
 【目標値】 100.0 %(令和8年度)
 【出典】 愛媛県調べ(愛媛県 令和8年3月)

(%)



頼れる親族がない等の理由で金銭面の事情により進路をあきらめる児童に対して、児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業などの支援制度を継続して行い、目標実現の促進に努めているものの、未だ目標値に対しては開きがある。

【推進懇話会委員の主な意見】

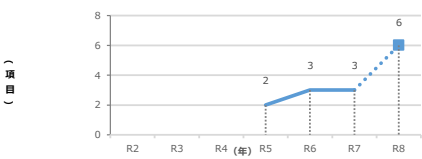
—

政策7 地域の都市機能の維持・最適化

①施策KGIの目標達成数

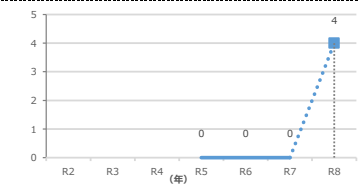
- 1. 施策25(交通・都市整備等)における重要事業成果指標の全ての目標達成(→)
- 2. 県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生がないこと(→)
- 3. DXの推進による利便性・付加価値向上を実感している県民の割合が向上していること(↗)
- 4. DXの推進による業務効率化・生産性向上を実感している職員の割合が向上していること(↗)
- 5. デジタル総合戦略に掲げるDXの取組みが全て達成していること(↗)
- 6. 行政改革大綱における目標設定項目が全て達成していること(↘)

【基準値】	- 項目(令和4年度)
【現状値】	3 項目(令和7年度)
【目標値】	6 項目(令和8年度)
【出典】	



【要因分析】
以下に記載の要因のとおり、未だ目標に対して開きがあるため、改善の方向性に沿って取組を進める。

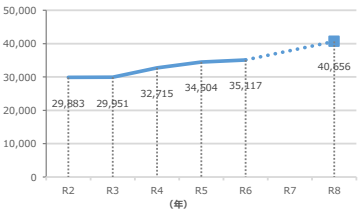
施策KGI	進捗状況・要因分析	改善の方向性
25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備		
【2040年の将来像】どの地域に住む人でも、不自由なく移動できるような交通体系が確保され、新たな人の流れや地域間交流の促進のための基盤や安全な移動・生活空間が整備されている。		
①重要事業成果指標の目標達成数(→)		
【基準値】 0 項目(令和5年度)		
【現状値】 0 項目(令和7年度)		
【目標値】 4 項目(令和8年度)		
【出典】		
●1. 県内の主な公共交通機関の年間輸送人員(鉄軌道、一般旅客自動車) (↗)		
【基準値】 29,883 千人(令和2年度)		
【現状値】 35,117 千人(令和6年度)		
【目標値】 40,656 千人(令和8年度)		
【出典】 旅客地域流動調査及び四国運輸局業務要覧により算出(国土交通省 令和8年4月)		
●2. 高速道路の整備率(↗)		
【基準値】 81.1 %(令和4年度)		
【現状値】 81.9 %(令和7年度)		
【目標値】 83.6 %(令和8年度)		
【出典】 愛媛県調べ(愛媛県 令和8年3月)		
●3. コンパクトなまちづくりの推進に向けた都市基盤の整備率(↗)		
【基準値】 67.9 %(令和4年度)		
【現状値】 72.9 %(令和7年度)		
【目標値】 73.3 %(令和8年度)		
【出典】 愛媛県調べ(愛媛県 令和8年4月)		



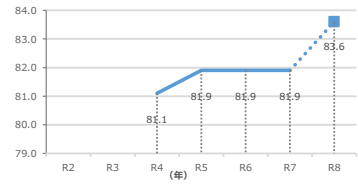
重要事業の各現状値は、毎年確実に事業進捗を重ねたことで、目標値に向け数値が積み上がっているが、現時点で目標値に到達している指標はない。

最新の施工技術やDXの導入を図り、安全・安心で快適な生活圏域道路の整備を着実に進めるとともに、公共交通機関の環境整備やサービス向上、コンパクトなまちづくりの推進に向けた街路の整備を図る必要がある。

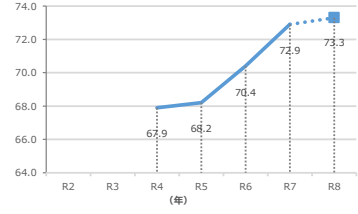
また、地域公共交通の維持に資する新モビリティサービスの導入等の新たな交通手段の実現にも取り組む。



目標値に向けて上昇傾向にあり、コロナ禍後における出社回帰の傾向や、人流の回復、観光客数の増加により、移動機会が増えたことが要因と考えられる。



令和7年度に新たに開通した未整備区間はなく、数値に変動はない。令和8年度に今治道路の今治朝倉IC～今治湯ノ浦ICが開通すれば目標値に到達する見込み。



都市基盤の一つとして、街路整備率に着目しており、目標値に向けて順調に推移している。国費を効果的に活用した補助事業や交付金事業(重点)により、計画的に整備を進めたことが要因と考える。

●4. 拠点形成を支援するための道路の整備率(↗)

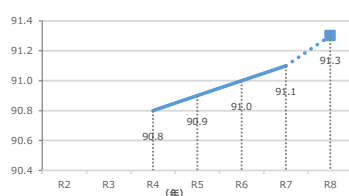
【基準値】	90.8 % (令和4年度)	(%)
【現状値】	91.1 % (令和7年度)	
【目標値】	91.3 % (令和8年度)	
【出典】	愛媛県調べ(愛媛県 令和8年3月)	

②[参考指標]生活圏内の移動支障率(→)

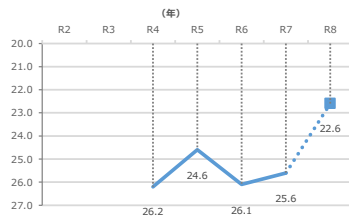
【基準値】	26.2 % (令和4年度)	(%)
【現状値】	25.6 % (令和7年度)	
【目標値】	22.6 % (令和8年度)	
【出典】	県民2000人アンケート(愛媛県 令和8年1月)	

③[参考指標]生活圏内から圏外の移動支障率(↗)

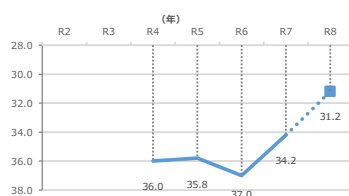
【基準値】	36.0 % (令和4年度)	(%)
【現状値】	34.2 % (令和7年度)	
【目標値】	31.2 % (令和8年度)	
【出典】	県民2000人アンケート(愛媛県 令和8年1月)	



順調に推移しており、安全・安心で快適な暮らしや地域間の交流促進に向け、生活圏域道路の整備を着実に実施したことが要因と考えられる。



前年から改善し、基準値を上回る水準にあるものの目標値からは差があり、乗合送迎などのデマンド交通サービスが徐々に普及してきていることが要因と考えられる。



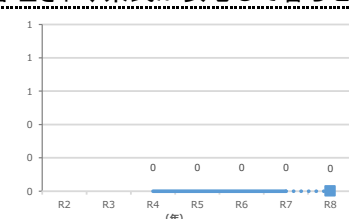
前年から改善しており、道路基盤や公共交通網の整備が、一定程度評価されたことが要因と考えられる。

26 公共施設の適正なマネジメント

【2040年の将来像】公共施設が効率のかつ事故なく管理され、県民が安心して暮らせる環境が整っている。

①県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生件数(↗)

【基準値】	0 件 (令和4年度)	(件)
【現状値】	0 件 (令和7年度)	
【目標値】	0 件 (令和8年度)	
【出典】	愛媛県調べ(愛媛県 令和8年3月)	

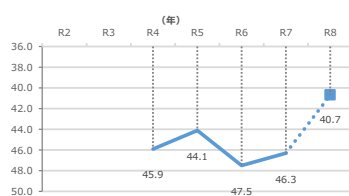


継続して目標値を達成しており、施設の適切な管理・運営を行ったほか、各公共土木施設の適正なパトロールや補修対策を順調に進めたことが要因と考えられる。

多くの県民の方が安心・安全に県管理施設や土木インフラを利用できるよう、引き続き適切な維持管理を行う必要がある。

②[参考指標]県の管理する公共施設等で不安や危険を感じた県民の割合(↘)

【基準値】	45.9 % (令和4年度)	(%)
【現状値】	46.3 % (令和7年度)	
【目標値】	40.7 % (令和8年度)	
【出典】	県民2000人アンケート(愛媛県 令和8年1月)	



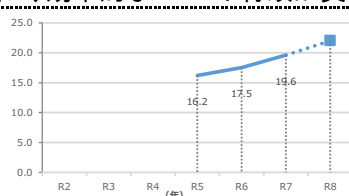
基準値を下回る水準で推移しており、県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故は発生していないものの、公共施設等の老朽化が進行していると感じている県民が多いことが要因と考えられる。

27 住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現(DX)

【2040年の将来像】行政にアクセスしやすい環境が整い、効率的なスマート行政が実現している。

①DXの推進による利便性・付加価値向上を実感している県民の割合(↗)

【基準値】	- % (令和4年度)	(%)
【現状値】	19.6 % (令和7年度)	
【目標値】	令和8年度まで毎年向上 % (令和8年度)	
【出典】	県民2000人アンケート(愛媛県 令和8年1月)	

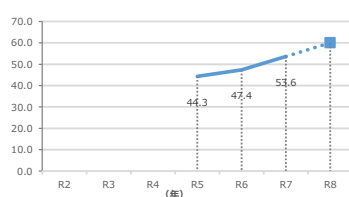


順調に上昇傾向を維持しており、えひめ電子申請システムの普及や県との契約における電子契約の導入など、DX化による省力化や金銭的メリットなど付加価値の向上を日常生活で感じている県民が増加していることが要因と考えられる。

デジタルの活用による県民の利便性向上や職員がデジタル技術を活用できる環境整備をハード・ソフトの両面から進めるほか、各種DXの推進に向け、デジタル総合戦略本部会議を活用し、適切な進捗管理を図るとともに、外部デジタル人材からの助言や支援も踏まえて、取組を加速させる必要がある。

②DXの推進による業務効率化・生産性向上を実感している職員の割合(↗)

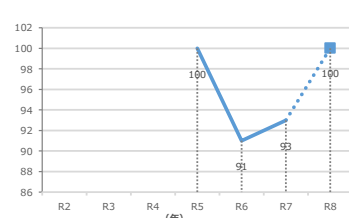
【基準値】	- % (令和4年度)	(%)
【現状値】	53.6 % (令和7年度)	
【目標値】	令和8年度まで毎年向上 % (令和8年度)	
【出典】	庁内職員アンケート調査(愛媛県 令和8年1月)	



順調に上昇傾向を維持しており、BPR・RPAによる業務改善や生成AI、各種業務支援ツールの導入により業務効率化・生産性向上を実感している職員が増加したことが要因と考えられる。

③デジタル総合戦略に掲げるDXの進捗率(↗)

【基準値】	- % (令和4年度)	(%)
【現状値】	93 % (令和7年度)	
【目標値】	100 % (令和8年度)	
【出典】	愛媛県デジタル総合戦略(愛媛県 令和6年4月)	



高い水準を維持しており、県民向けDXにおいて、介護・健康・スポーツ分野の一部事業で目標を下回ったものの、行政DXにおいて、行政手続のオンライン化の進展など、多くの事業で目標を達成したことが要因と考えられる。

28

県民の暮らしを支える行財政改革

【2040年の将来像】行財政改革を徹底し、他の自治体等と連携を深め、県の課題に対応できる体制が整っている。

①行政改革大綱における目標設定項目の達成率(%)

【基準値】	68 % (令和3年度)
【現状値】	76 % (令和6年度)
【目標値】	100 % (令和8年度)
【出典】	愛媛県行政改革大綱(新ステージ)(愛媛県)

年	達成率 (%)
R3	68
R4	67
R5	65
R6	76
R8	100

職員の企画立案能力や市町への権限移譲推進に係る目標達成、目標設定項目の一部見直しにより、前年から改善しているものの、目標値からは差がある。年次有給休暇や育児休業の取得等、改善・向上傾向ではあるが、設定目標までは到達していないものが一定数あることが要因と考えられる。

行政改革・地方分権戦略本部等による適切な進捗管理等を通じて、職員全員に目標達成に向けた意識付けを徹底し、様々な変動要因に対応できる機動的かつ柔軟な体制の構築や、市町、企業・団体、県民など多様な主体との連携強化を図るとともに、積極的な政策展開を下支えする行財政運営に取り組んでいく必要がある。

【推進懇話会委員の主な意見】

・DXからAXへという動きがかなり進んでおり、技術も政策もこれまでと異なるスピード感が求められるため、施策の具体性を高めていかなければ、他県や国の政策に後れを取ることから、部局横断的に政策を考える必要がある。

政策8 リスクから県民の命を守る安全・安心な生活基盤の充実

①人口10万人当たり、災害や事件、事故で亡くなった方の人数(↘)

【基準値】 41.3 人(令和3年)

【現状値】 53.8 人(令和6年)

【目標値】 38.0 人(令和8年)

【出典】 人口動態統計(厚生労働省 令和7年9月)

〔要因分析〕
大規模な災害は発生していないものの、「転倒・転落・墜落」や「交通事故」により亡くなった方が前年から増加したことが要因と考えられる。

②保健医療施策(施策30・31)の施策KGIの目標達成数(→)

1. 県内の医療施設に従事する医師数(↗)

2. 県内の医療施設等に従事する看護職員数(↗)

3. 県内の病院に従事する薬剤師数(→)

4. 患者対応が可能な医療機関の割合(施策31KGI①②)(↘)(↗)

【基準値】 0 (令和4年度)

【現状値】 0 (令和7年度)

【目標値】 2 (令和8年度)

【出典】

〔要因分析〕
施策30・31に記載のとおり、目標値の達成に向けて、改善の方向性に沿った取組が必要。

③〔参考指標〕健康寿命 男性(↗)

【基準値】 71.5 歳(令和元年)

【現状値】 71.8 歳(令和4年)

【目標値】 72.4 歳(令和8年)

【出典】 国民生活基礎調査(厚生労働省)

〔要因分析〕
最新の数値は判明していないが、「医療体制の整備」(施策30KGI)が順調に進んでいることから、当指標においても目標値に向かって改善されているものと推測される。

④〔参考指標〕健康寿命 女性(↗)

【基準値】 74.6 歳(令和元年)

【現状値】 75.4 歳(令和4年)

【目標値】 75.4 歳(令和8年)

【出典】 国民生活基礎調査(厚生労働省)

〔要因分析〕
最新の数値は判明していないが、「医療体制の整備」(施策30KGI)が順調に進んでいることから、当指標においても目標値に向かって改善されているものと推測される。

⑤〔参考指標〕消費者の安全が確保されていると感じる県民の割合(↘)

【基準値】 30.9 %(令和4年度)

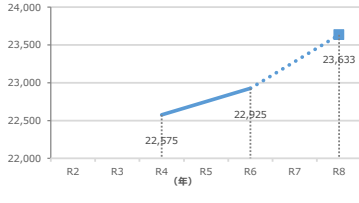
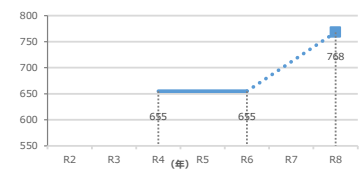
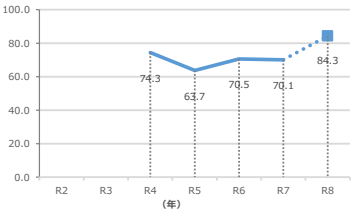
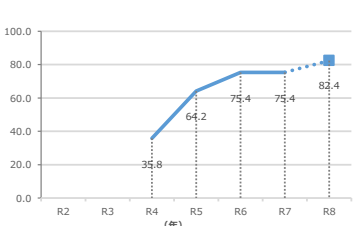
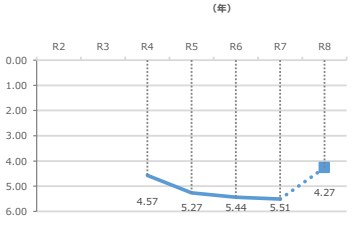
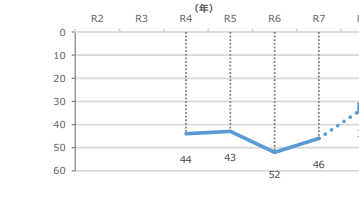
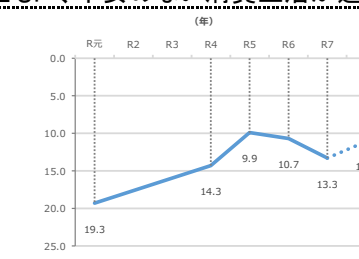
【現状値】 26.8 %(令和7年度)

【目標値】 34.1 %(令和8年度)

【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和8年1月)

〔要因分析〕
SNSをきっかけとした定期購入の契約トラブルや電力会社等を騙る不審な国際電話が増加傾向にあるなど、消費者が消費生活に不安を感じやすい状況が生じていることが要因と考えられる。

施策KGI		進捗状況・要因分析		改善の方向性
29	大規模災害に備えたまちづくり	【2040年の将来像】大規模災害等が発生しても被害を最小限に止めることのできる地域になっている。		
	①災害想定死者数(→)	【基準値】 16,032 人(平成25年) 【現状値】 12,750 人(令和7年) 【目標値】 2,439 人(令和8年) 【出典】 えひめ震災対策アクションプラン(愛媛県地震被害想定調査)(愛媛県)	「えひめ震災対策アクションプラン」に基づき、全国各地で発生する災害事例から得られた新たな知見も踏まえながら、組織を挙げて着実に対策を進めているところであるが、現時点では目標達成に至っていない。	大規模災害時の被害を最小限に止めるため、引き続き防災・減災対策に取り組む必要がある。
30	医療体制の整備	【2040年の将来像】誰もが良質な医療を不安なく受けられる体制が整っている。		
	①県内の医療施設に従事する医師数(↗)	【基準値】 3,693 人(令和2年) 【現状値】 3,762 人(令和6年) 【目標値】 3,819 人(令和8年) 【出典】 医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省 令和7年12月)	順調に推移しており、退職した医師と県内の医療施設とのマッチングや奨学金制度による医師確保に加え、労働環境の整備やキャリア形成支援に取り組んできたことが要因と考えられる。	医療現場で働くことの魅力発信や進学・就職支援により県内の医療施設における人材確保を目指すほか、医療従事者が働きやすい環境整備やキャリア形成支援などに継続して取り組む必要がある。

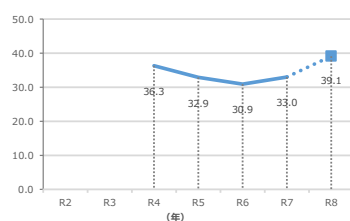
②県内の医療施設等に従事する看護職員数(↗) 【基準値】 22,575 人(令和4年) 【現状値】 22,925 人(令和6年) 【目標値】 23,633 人(令和8年) 【出典】 保健師助産師看護師准看護師業務従事者届(令和6年12月) ③県内の病院に従事する薬剤師数(→) 【基準値】 655 人(令和4年) 【現状値】 655 人(令和6年) 【目標値】 768 人(令和8年) 【出典】 医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省 令和7年12月)	 	順調に推移しており、県内就職支援や看護師等養成所の運営補助、ナースバンクによる復職支援のほか、働き続けられる環境の整備等に取り組んできたことが要因と考えられる。 横ばい傾向で目標値とは差があり、全国的に偏在傾向にある薬剤師の確保に向け、県内医療施設が県外で行う採用活動への支援などを実施しているものの、成果が十分に現れていないことが要因と考えられる。
31 新興感染症への備え 【2040年の将来像】新興感染症が発生しても対応できる医療提供体制が整っている。 ①患者対応が可能な医療機関の割合(外来対応医療機関)(↘) 【基準値】 74.3 %(令和4年度) 【現状値】 70.1 %(令和7年度) 【目標値】 84.3 %(令和8年度) 【出典】 愛媛県調べ(愛媛県 令和8年3月) ②患者対応が可能な医療機関の割合(入院対応医療機関)(↗) 【基準値】 35.8 %(令和4年度) 【現状値】 75.4 %(令和7年度) 【目標値】 82.4 %(令和8年度) 【出典】 愛媛県調べ(愛媛県 令和8年3月)	 	基準値を下回る水準で推移しており、施設整備等への支援も含めた積極的な働きかけや、保健所における検査体制の強化、専門的な人材の確保・養成に取り組むとともに、次なる感染症に備え、協定未締結の医療機関に対する理解促進を図る必要がある。 順調な推移から横ばい傾向に移行しており、施設整備等への支援も含めた積極的な働きかけを行っているものの、その効果が頭打ちになってきていることが要因と考えられる。
32 犯罪に強い安全な社会の確保 【2040年の将来像】犯罪被害に遭う人が少ない社会になっている。 ①人口1,000人当たりの刑法犯認知件数(↘) 【基準値】 4.57 件(令和4年) 【現状値】 5.51 件(令和7年) 【目標値】 4.27 件(令和8年) 【出典】 犯罪統計書(愛媛県警察本部) ※現状値は独自に算定した暫定値		基準値を下回る水準で推移しており、SNS型投資・ロマンス詐欺などの特殊詐欺が増加傾向にあることが要因と考えられる。 特殊詐欺の被害拡大に歯止めをかけるため、新たな手口に関する広報啓発を適時行うことに加え、自転車盗や万引きといった身近に存在する犯罪については、その犯罪情勢を的確に分析した上で、街頭での警察活動や地域住民と連携した取組等をより一層推進する必要がある。
33 交通安全対策の推進 【2040年の将来像】交通事故による犠牲者の少ない社会になっている。 ①交通事故死者数(↘) 【基準値】 44 人(令和4年) 【現状値】 46 人(令和7年) 【目標値】 33 人(令和8年) 【出典】 交通統計(愛媛県警察本部 令和8年1月)		基準値を下回る水準で推移しており、高齢者や自転車利用中の死者数が高止まり傾向にあることが要因と考えられる。 引き続き、広報啓発活動、交通指導取締りの強化、交通環境の整備等に取り組み、特に免許返納に係る環境整備など、死者数の6割以上を占める高齢者への対策や、自転車利用者に対する指導取締り、交通ルールの啓発活動を強化する必要がある。
34 公衆衛生の向上と消費者の安全確保 【2040年の将来像】公衆衛生の向上が図られるとともに、不安のない消費生活が送れる社会になっている。 ①人口10万人当たりの食中毒患者数(令和4年から8年までの5年間県平均値)(↗) 【基準値】 19.3 人 (H27年からR元年までの5年間平均) 【現状値】 13.3 人(令和7年) (R3年からR7年までの5年間平均) 【目標値】 全国平均値 (R3年からR7年までの5年間平均は11.1人) 【出典】 愛媛県調べ(愛媛県 令和8年5月)		前年からの低下は、令和7年の春に感染性胃腸炎の発生が例年より多かったことが要因と考えられるものの、基準値からは大幅な改善が見られる。 引き続き、食中毒予防の啓発や営業施設の監視指導を徹底する必要がある。また、消費者トラブルに関する最新事例の周知・啓発を通じて消費者被害の未然防止を図るとともに、引き続き、消費生活相談窓口における助言等の対応に努めることも必要である。

②〔参考指標〕県の公衆衛生対策が機能し、衛生環境が保たれていると感じる県民の割合 (↘)

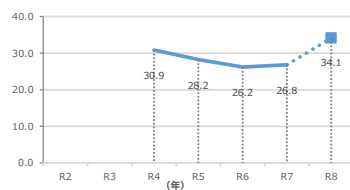
【基準値】	36.3 % (令和4年度)	(%)
【現状値】	33.0 % (令和7年度)	
【目標値】	39.1 % (令和8年度)	
【出典】	県民2000人アンケート (愛媛県 令和8年1月)	

③〔参考指標〕消費者の安全が確保されていると感じる県民の割合〔再掲〕 (↘)

【基準値】	30.9 % (令和4年度)	(%)
【現状値】	26.8 % (令和7年度)	
【目標値】	34.1 % (令和8年度)	
【出典】	県民2000人アンケート (愛媛県 令和8年1月)	



基準値を下回る水準で推移しており、鳥インフルエンザ等、大きなアクシデントは発生しなかったものの、食中毒患者が例年よりも多く発生したことが要因と考えられる。



基準値を下回る水準で推移しており、SNSをきっかけとした定期購入の契約トラブルや電力会社等を騙る不審な国際電話が増加傾向にあるなど、消費者が消費生活に不安を感じやすい状況が生じていることが要因と考えられる。

【推進懇話会委員の主な意見】

—

政策9 環境を守り自然と共生する社会の実現

①えひめ環境基本計画の達成率(↗)				【要因分析】 第四次えひめ環境基本計画(R7.2改定)の達成率を測る指標7項目中、脱炭素や廃棄物の抑制、環境教育の推進といった4項目については目標を達成した。一方で、生活環境における環境基準、海洋ごみの回収、自然環境エリアの拡大に関する指標は未達成となっており、達成した指標と合わせて、地域の総合的な環境保全に向けて着実に施策を展開していく必要がある。
【基準値】 - %(令和4年度) 【現状値】 57.1 %(令和7年度) 【目標値】 100.0 %(令和8年度) 【出典】 えひめ環境基本計画(愛媛県 令和8年6月)				
②〔参考指標〕愛媛県の環境政策に満足している県民の割合(↘)				【要因分析】 地球温暖化対策や、3R推進、自然環境の保全・共生といった社会的関心が年々増している各種課題に対する、より身近で効果的な各種事業の展開により、前年度からは改善しているものの、目標値からは依然として開きがある。
【基準値】 30.6 %(令和4年度) 【現状値】 30.4 %(令和7年度) 【目標値】 39.0 %(令和8年度) 【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和8年1月)				
③〔参考指標〕環境に配慮した行動を取っている県民の割合(↘)				【要因分析】 継続的な環境教育の取り組みや若年層の環境配慮への意識向上などもあり、日常生活の中で当たり前に環境配慮行動を実施できるようになり、数値低下の要因になったものと推測するが、家庭や企業に加えて地域や学校機関でも環境配慮への具体的な取組は深化しており、より効果の高い行動へと変化しているものと推察する。
【基準値】 49.6 %(令和4年度) 【現状値】 38.5 %(令和7年度) 【目標値】 55.2 %(令和8年度) 【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和8年1月)				
④〔参考指標〕勤め先において環境に配慮した取組みがある割合(↘)				【要因分析】 前年に比べて指標は改善傾向となっており、企業活動におけるCSRやESG重視の風潮を受け、環境配慮への具体的行動が中小企業にも求められつつある中、事業所内従業員への一層の周知啓発が課題である。
【基準値】 38.6 %(令和4年度) 【現状値】 31.5 %(令和7年度) 【目標値】 45.8 %(令和8年度) 【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和8年1月)				

施策KGI		進捗状況・要因分析		改善の方向性
35	地球温暖化対策への取組み	【2040年の将来像】地球温暖化防止に対する意識が高まり、温室効果ガス排出量が減少している。		
①温室効果ガス排出量(森林吸収分を差し引いた排出量)(↗)				目標値を上回る水準で推移しており、再生可能エネルギーの利用拡大に加え、企業や家庭における省エネ型設備への更新といった脱炭素につながる具体的な取組が進展したことが要因と考えられる。
【基準値】 16,644 千t-CO2(令和元年度) 【現状値】 13,994 千t-CO2(令和5年度) 【目標値】 14,859 千t-CO2(令和8年度) 【出典】 温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン(環境省)に示された手法を基本に愛媛県において算出(愛媛県 令和8年6月)				目標値達成やその先のカーボンニュートラルの実現には、中小企業や県民の行動変容に加え、産業部門のエネルギー転換や再エネ導入の促進を同時に進めていく必要があり、県だけでなく市町とも連携しながら効果的に各主体へ施策を展開していく必要がある。

36	循環型社会の構築と良好な生活環境の保全 【2040年の将来像】3R及び廃棄物の適正処理により廃棄物の最終処分量が減少している。また、良好な生活環境が確保されている。 ①一般廃棄物の1人1日当たり排出量(↗) 【基準値】 886 g/人・日(令和2年度) 【現状値】 819 g/人・日(令和6年度) 【目標値】 861 g/人・日(令和8年度) 【出典】 一般廃棄物処理事業実態調査結果(環境省 令和8年3月) <table border="1"> <caption>一般廃棄物の1人1日当たり排出量 (g/人・日)</caption> <thead> <tr><th>年</th><th>値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>R2</td><td>886</td></tr> <tr><td>R3</td><td>881</td></tr> <tr><td>R4</td><td>880</td></tr> <tr><td>R5</td><td>836</td></tr> <tr><td>R6</td><td>819</td></tr> <tr><td>R8</td><td>861</td></tr> </tbody> </table> 目標値を上回る水準で順調に推移しており、各種啓発事業の実施により県民の3R推進の意識醸成を図ったこと、また、市町でのごみ処理有料化やリユース推進の取組拡大等により、生活系一般廃棄物の排出量が減少したことが要因と考えられる。 一般県民・事業者双方が引き続き廃棄物の適正処理や資源循環に取り組めるよう、県と市町が連携して、取組を強化する。 また、良好な生活環境や豊かな海の保全に向けては、引き続き工場・事業所への立入調査等による指導・改善を徹底するとともに、広域連携プロジェクトと協働して県沿岸漂着ごみの回収を進めていく必要がある。 ②産業廃棄物不適正処理事案改善率(→) 【基準値】 92.9 %(令和4年度) 【現状値】 92.9 %(令和7年度) 【目標値】 93.5 %(令和8年度) 【出典】 不法投棄等実態調査等(愛媛県 令和7年12月) <table border="1"> <caption>産業廃棄物不適正処理事案改善率 (%)</caption> <thead> <tr><th>年</th><th>値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>R4</td><td>92.9</td></tr> <tr><td>R5</td><td>91.7</td></tr> <tr><td>R6</td><td>92.9</td></tr> <tr><td>R7</td><td>92.9</td></tr> <tr><td>R8</td><td>93.5</td></tr> </tbody> </table> 横ばい傾向にあり、パトロール等の適正処理対策が功を奏し、令和7年度に新たな不適正処理事案は発生していないことが要因と考えられる。 ③大気・水質環境基準達成率(↘) 【基準値】 86.3 %(令和3年度) 【現状値】 86.3 %(令和6年度) 【目標値】 100.0 %(令和8年度) 【出典】 愛媛県調べ(愛媛県 令和7年11月) <table border="1"> <caption>大気・水質環境基準達成率 (%)</caption> <thead> <tr><th>年</th><th>値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>R3</td><td>86.3</td></tr> <tr><td>R4</td><td>87.9</td></tr> <tr><td>R5</td><td>90.2</td></tr> <tr><td>R6</td><td>86.3</td></tr> <tr><td>R8</td><td>100.0</td></tr> </tbody> </table> 前年から低下しており、目標値とは差がある。工場・事業所からの排水・排ガスに対しては、立入調査等によりおおむね改善が図れたものの、赤潮などの自然環境による影響が要因と考えられる。 ④〔参考指標〕海洋ごみの回収量(↘) 【基準値】 412 t(令和3年度) 【現状値】 313 t(令和7年度) 【目標値】 600 t(令和8年度) 【出典】 愛媛県調べ(愛媛県 令和8年6月) <table border="1"> <caption>海洋ごみの回収量 (t)</caption> <thead> <tr><th>年</th><th>値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>R3</td><td>412</td></tr> <tr><td>R4</td><td>411</td></tr> <tr><td>R5</td><td>512</td></tr> <tr><td>R6</td><td>370</td></tr> <tr><td>R7</td><td>313</td></tr> <tr><td>R8</td><td>600</td></tr> </tbody> </table> 昨年度と同様に大雨や台風が少なかった影響により、海洋ごみの発生が想定より少なく、回収量が目標値を下回ったと考えられる。	年	値	R2	886	R3	881	R4	880	R5	836	R6	819	R8	861	年	値	R4	92.9	R5	91.7	R6	92.9	R7	92.9	R8	93.5	年	値	R3	86.3	R4	87.9	R5	90.2	R6	86.3	R8	100.0	年	値	R3	412	R4	411	R5	512	R6	370	R7	313	R8	600
年	値																																																				
R2	886																																																				
R3	881																																																				
R4	880																																																				
R5	836																																																				
R6	819																																																				
R8	861																																																				
年	値																																																				
R4	92.9																																																				
R5	91.7																																																				
R6	92.9																																																				
R7	92.9																																																				
R8	93.5																																																				
年	値																																																				
R3	86.3																																																				
R4	87.9																																																				
R5	90.2																																																				
R6	86.3																																																				
R8	100.0																																																				
年	値																																																				
R3	412																																																				
R4	411																																																				
R5	512																																																				
R6	370																																																				
R7	313																																																				
R8	600																																																				
37	自然との共生 【2040年の将来像】豊かな自然環境や多様な生態系が継承されている。 ①県土における自然環境エリア(自然公園、鳥獣保護区、里地里山等)の割合(→) 【基準値】 10.0 %(令和4年度) 【現状値】 10.1 %(令和7年度) 【目標値】 20.0 %(令和8年度) 【出典】 環境省への聞き取りによる(環境省 令和8年3月) <table border="1"> <caption>自然環境エリアの割合 (%)</caption> <thead> <tr><th>年</th><th>値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>R4</td><td>10.0</td></tr> <tr><td>R5</td><td>10.1</td></tr> <tr><td>R6</td><td>10.1</td></tr> <tr><td>R7</td><td>10.1</td></tr> <tr><td>R8</td><td>20.0</td></tr> </tbody> </table> 横ばい傾向で目標値とは差があり、県の支援等により、内子町等計14.3haが環境省から自然共生サイトに認定されたものの、現状値を引き上げる規模には至らなかったことが要因と考えられる。 自然公園施設の適切な維持、鳥獣保護対策に加え、人の営みと自然が共生する豊かな農山漁村環境の保全やその資源を有効に活用する施策を着実に展開するとともに、学識経験者や企業団体をはじめ教育機関等と協働して国内外に広くファンを作る普及啓発活動を展開しながら、引き続き自然公園や四国のみちの利用者数の増加、自然共生サイトへの登録件数を大幅に増加させる必要がある。	年	値	R4	10.0	R5	10.1	R6	10.1	R7	10.1	R8	20.0																																								
年	値																																																				
R4	10.0																																																				
R5	10.1																																																				
R6	10.1																																																				
R7	10.1																																																				
R8	20.0																																																				
【推進懇話会委員の主な意見】 —																																																					